

No. 9

フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

報告書

1998年3月

国際協力事業団

JICA LIBRARY



J 1143612(8)

社 調 計

J R

98-033

LIBRARY



1143612 [8]

フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

報告書

1998年3月

国際協力事業団

序 文

国際協力事業団は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。

開発調査は、調査結果を報告書にとりまとめ、当該報告書を相手方開発途上国政府に提出することをもって第一義的には終了するものですが、開発調査は、プロジェクトの準備段階であるため、その成果が具体的に活用・事業化され、有効な技術移転が行われて初めて開発途上国の発展に貢献できるものであります。

開発調査の活用・事業化については、相手方開発途上国政府が主体的に行うものであること、調査結果や提言について様々な活用のされ方があること並びに、開発途上国からの情報の入手については困難と限界があることから1984年度以降毎年フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、その把握・整理に努めて参りました。

今年度のフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）についても先方政府実施機関、担当コンサルタント等から情報を収集し、また、特定の分野及び特定の国で現地フォローアップ調査を実施し、本報告書を作成しました。

フォローアップ調査のあり方や調査結果のとりまとめ方等については、上述のごとく進展状況の把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、より体系的なものに改善していきたいと考えております。本報告書が関係各位の事業の推進とその合理化・向上等の参考となれば幸いです。

なお本調査の実施にあたっては、（財）日本国際協力センターと（財）国際開発センターにその業務を委託したものです。

1998年3月

国際協力事業団

社会開発調査部長

農林水産開発調査部長

鉱工業開発調査部長

目次

第1章 調査の概要

1. フォローアップ調査の背景および目的	1
1-1. フォローアップ調査の背景	1
1-2. フォローアップ調査の目的	1
2. フォローアップ調査の方法	2
2-1. フォローアップ調査の基本方針	2
2-2. 調査対象案件の選定	2
(1) 終了年度の区分	2
(2) 国別・地域別の区分	2
(3) 調査種類の区分	3
(4) 調査内容の定義	3
(5) 対象分野の区分	6
3. 調査終了案件の現況区分と判断基準	8
3-1. M/P調査等	8
3-2. F/S調査等	9
4. 関連情報の収集	10

第2章 調査済開発調査案件の概要

1. 調査終了案件数の推移	11
2. 地域別案件数	12
3. 国別案件数	13
4. 調査種類別案件数	16
5. 調査種類別・対象分野別案件数	17
6. 主要分野別の動向	18
(1) 運輸・交通	18
(2) 社会基盤	19
(3) 公益事業	19
(4) 通信・放送	20
(5) 農業・畜産	20
(6) 林業・水産	21
(7) 鉱業・工業	21
(8) エネルギー	22

第3章 調査終了案件の概要

1. 現況判断の前提.....	23
2. 「M/P調査等」の終了案件の活用状況.....	24
2-1. 地域別の調査終了案件の活用状況.....	25
2-2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況.....	25
2-3. 分野別の調査終了案件の活用状況.....	26
2-4. 進行・活用案件の内容.....	28
3. 「F/S調査等」の調査終了案件の状況.....	29
3-1. 地域別の調査終了案件の実現状況.....	31
3-2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況.....	32
3-3. 分野別の調査終了案件の実現状況.....	33
3-4. 「実施済・進行中」案件の内容.....	36

第4章 技術移転.....	37
---------------	----

付属資料

国別開発調査実施済案件リスト.....	39
---------------------	----

図 表 目 次

図3-1	「M/P調査等」の調査種類別の活用状況.....	26
図3-2	「F/S調査等」の調査種類別の実現状況.....	32
表1-1	調査の種類および内容.....	3
表1-2	対象分野別分類.....	7
表1-3	「M/P調査等」の現況区分と判断基準.....	9
表1-4	「F/S調査等」の現況区分と判断基準.....	10
表2-1	終了年度別案件数の推移.....	11
表2-2	地域別案件数.....	12
表2-3	国別案件数（社会開発・農業開発・鉱工業開発分野）.....	14
表2-4	調査種類別案件数の推移.....	16
表2-5	調査種類別・対象分野別調査案件数.....	17
表2-6	運輸・交通分野の案件数.....	18
表2-7	社会基盤分野の案件数.....	19
表2-8	公益事業分野の案件数.....	19
表2-9	通信・放送分野の案件数.....	20
表2-10	農業・畜産分野の案件数.....	20
表2-11	林業・水産分野の案件数.....	21
表2-12	鉱業・工業分野の案件数.....	21
表2-13	エネルギー分野の案件数.....	22
表3-1	「M/P調査等」調査終了案件の推移.....	24
表3-2	「M/P調査等」の地域別活用状況.....	25
表3-3	「M/P調査等」の調査種類別の活用状況.....	25
表3-4	「M/P調査等」の分野別・調査種類別の活用状況.....	26
表3-5	「M/P調査等」の分野（中分類）別の活用状況.....	27
表3-6	進行・活用の内容（複数回答）.....	28
表3-7	「F/S調査等」調査終了案件の推移.....	30
表3-8	「F/S調査等」の地域別実現状況.....	31
表3-9	「F/S調査等」の調査種類別の実現状況.....	32
表3-10	「F/S調査等」の分野別・調査種類別の実現状況.....	33
表3-11	「F/S調査等」の分野（中分類）別の実現状況.....	35

第1章 調査の概要

1. フォローアップ調査の背景および目的

1-1. フォローアップ調査の背景

開発調査を完了した案件のその後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状把握については、調査完了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない点があった。

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）は、この点を改善するために、1984年度に開始された。

1-2. フォローアップ調査の目的

本フォローアップ調査が対象としている開発調査は、プロジェクトの準備段階の調査であるため、その実施と実施後の現況の把握とは相互補完関係をなすものである。このような理由でフォローアップ調査を実施するものであるが、その調査目的は次の2点である。

- ①開発調査実施済案件の現況、活用、実現のされ方を把握する。
- ②開発調査実施済案件の現況、活用、実現のされ方を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点を取りまとめる。

今回のフォローアップ調査は、上記の趣旨に沿って、1974年8月1日以降に事前調査を開始し、1996年度末までに終了した開発調査案件について、国別・地域別、調査終了年度別、調査種類別（7分類）および対象分野別（15中分類・58小分類）に整理し、調査終了後の案件の現状および調査成果の活用状況について調査、整理し、並びに問題点、改善点を提言としてとりまとめるものである。

2. フォローアップ調査の方法

2-1. フォローアップ調査の基本方針

今回のフォローアップ調査では、事業団内部資料、担当コンサルタントに対するアンケート調査等国内調査を実施するとともに、在外事務所調査、在外フォローアップ調査、現地フォローアップ調査をあわせて実施した。

2-2. 調査対象案件の選定

今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業¹のうち、開発調査事業費により実施された社会開発調査部および農林水産開発調査部と海外開発計画調査費により実施された鉱工業開発調査部の所掌に属する案件である。このうち無償協力を対象とする基本設計調査および特別案件調査²については、フォローアップ調査の対象から除外した。また、対象年度はJICA設立の1974年8月1日以降、1996年度末（1997年3月31日）までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準による実施済開発調査案件は1,458件（社会開発711件、農業開発287件、鉱工業開発460件）である。

(1) 終了年度の区分

調査対象案件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、ならびに担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

(2) 国別・地域別の区分

調査対象案件の国別・地域別の分類については、JICAの定める国別表記および地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

¹ 開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査および国内作業を行って、その結果をとりまとめるという開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

² 特別案件調査（無償資金協力基本設計調査）は1985年度より開発調査事業から無償資金協力事業に組み替えとなっているため、本フォローアップ調査の対象から除外した。

(3) 調査種類の区分

対象案件の調査種類による区分は7分類とし、各々の調査種類に属する調査内容につき表1-1の通り定義した。

表1-1 調査の種類および内容

調査の種類	内 容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、地下水開発調査等、資料を整備するための調査
6. 中国工場近代化	中国既存工場近代化に関する調査
7. その他*	アフターケアおよびソフト面に関する調査等

* 「その他調査」とはその明示がない限り、社会開発案件と農業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P型)」と「その他調査 (F/S型)」を併せたものとする。

(4) 調査内容の定義

各調査の調査内容の定義はつぎの通りである。

1) M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し、全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成といった形をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが整合性を保ちつつ効率的に実施されるように計画されるもので、開発事業推進の最初の段階というべきものである。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、マスタープランの実施計画に従って、短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、あるいは、調査終了後数年を経て実現されるもの等に分類される。

2) M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査と、次に述べるフィージビリティ調査とを同一案件において行った調査である。

3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して、実行可能であるかどうかを体系的かつ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国でそのプロジェクトの実現をはかるかどうかについての、政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、その国が資金の手当を必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトが資金供与対象案件等として適切かどうかを判断する際の審査資料ともなるのである。

4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、ならびに入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等、細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比べ、設計図面、工費積算および工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに、調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。したがって、開発プロジェクトの計画実施のため不可欠の調査であり、資金協力との連携協化をはかるために極めて重要な意義をもつものである。

5) 基礎調査 (長期調査、地形図作成、地下水開発調査、森林木産資源調査、実証調査、他)

a) 長期調査

大河川の広範囲にわたる流域の、治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等を行う場合は、現在の状況についての長期、継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは稀であり、これらのデータの不備が開発計画推進の阻害要因ともなっている。このような事態に対応するために長期調査を行う。これは調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等を実施することにより、継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行うものである。

b) 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画および実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図の存在が不可欠の条件となる。しかし、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図が未整備の地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際に使用できる地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案や、その実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請にこたえ、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

c) 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的に、地下水資源開発のための調査を実施するものである。現在、頻繁に干ばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に最低限必要な飲料水の確保は急務であるとともに、乾燥地帯以外においても、水資源をもちながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのため、水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。このような地域の住民の生活安定、衛生の改善をはかるための地下水開発は、非常に重要な意義をもつものである。

d) 森林・水産資源調査

総合的な森林の保全および利用等に関する政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源の保存状況を把握するための調査および水産資源のための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

e) 農業実証調査

特定地域を対象に、気象、水文、土壌等の自然状況に関する基礎資料の収集を行い、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査にあわせて、作物栽培に関する新種の導入試験、品種別栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行うことを目的とした調査である。

f) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確保する等、開発の可能性を検討するものである。

6) 中国工場近代化調査

1981年5月に中国国家経済委員会と我が国通産省との間で行なわれた日中高級事務レベル協議において協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査である。

7) その他（アフターケア調査およびソフト面に関する調査等）

開発調査が終了した後、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や、急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過にともなって、プロジェクトの工費再積算を含む補完調査を要請される案件、または、分野別中期計画（たとえば総合交通5ヵ年計画）の見直しを要請される案件が増加してきている。これらの要請に対しては、その内容に応じて補完的調査としての短期間かつ小規模な調査を行うことで対処しているものと、アフターケア調査を計画して、比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業を行うことにより、事業実施遅延案件の具体化を進めようとするものがあり、調査成果の活用をはかる上で極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府が我が国の策定した開発基本計画を高く評価していることを示すものであり、前回調査の成果等を活用できるだけでなく、継続的に整合性のある中期計画を策定することによって、より大きな効果が期待できる。また、ブレド/S調査やソフト面に関する調査（経済統計処理システム開発や既存インフラ活用のための運営システム等）も「その他」調査に分類されている。

(5) 対象分野の区分

実施済案件の対象分野（セクター）別分類は、「JICA統計実務便覧」（1994年1月）記載の中分類・小分類区分を採用し、次ページ表1-2のように分類した。

表1-2 対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画	1) 開発計画一般 2) 統合・地域開発計画
	(2) 行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2) 運輸・交通	1) 運輸・交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1) 農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農業加工
	(2) 畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3) 林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4) 水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 商業・観光	(1) 観光	1) 観光一般 2) 観光施設

大分類	中分類	小分類
5. 鉱工業・エネルギー	(1) 鉱業	1) 鉱業
	(2) 工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 窯業 5) 機械工業 6) その他工業
	(3) エネルギー	1) エネルギー一般 2) 水力発電 3) 火力発電 4) 送配電 5) ガス・石炭・石油 6) 新・再生エネルギー
6. その他	(1) その他	1) その他

3. 調査終了案件の現況区分と判断基準

調査実施後の案件の進展状況や、調査成果の活用の状況等について、よりの確に把握するため、調査種類により対象案件を2グループに分け、それぞれの判断の基準を明確にした。

3-1. M/P調査等

「M/P調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他」および「その他(M/P型)」の調査を第1グループ(「M/P調査等」とする)とし、これらの調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することにし、プロジェクトの現状については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかの3分類とした。

以上の分類の判断基準は、表1-3に示す通りである。

表1-3 「M/P調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	<p>この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階</p> <p>(イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。</p> <p>(ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。</p> <p>(ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。</p> <p>(ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。</p>
b. 遅 延	<p>この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階</p> <p>(イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。</p> <p>(ロ) 具体化の方向で検討された後、なんらかの事由により棚上げされている。</p>
c. 中止・消滅	<p>この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階</p> <p>(イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている</p> <p>(ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。</p> <p>(ハ) 長期にわたり遅延となっている。</p>

3-2. F/S調査等

「F/S」、「M/P+F/S」、「D/D」および「その他(F/S型)」調査を第2グループ(「F/S調査等」とする)とし、これらの調査については、「案件の状況」の把握に主眼をおくこととし、プロジェクトの現状については、a.「実施済・進行中」、b.「具体化準備中」、c.「遅延・中断」およびd.「中止・消滅」に分類した。さらに、a.「実施済・進行中」の案件についてはa1.「実施済」、a2.「一部実施済」、a3.「実施中」およびa4.「具体化進行中」の4区分に細分類した。

以上の分類の判断基準は、表1-4に示す通りである。

表1-4 「F/S調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a 1. 実施済 a 2. 一部実施済 a 3. 実施中 a 4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している ^(注) 。 (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、とくに我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

4. 関連情報の収集

関連情報の収集については、まず事業団本部および国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用し、前年度までの調査で脱落していた案件に関する分を補足した。

第2章 調査済開発調査案件の概要

1. 調査終了案件数の推移

本フォローアップ調査の対象となる1996年度終了分までの実施済調査案件は、社会開発分野、農業開発分野および鉱工業開発分野の合計で、1,458件を数える（表2-1参照）。その内訳は社会開発分野が711件、農業開発分野が287件、鉱工業開発分野が460件である。年間の調査件数は、1970年代には20~30件前後であったが、1980年代に入り60~80件台となり、以後おおむね安定して推移している。

表2-1 終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農業開発	鉱工業開発	合計件数
1974	1	0	1	2
1975	5	0	9	14
1976	9	4	9	22
1977	20	7	15	42
1978	25	7	12	44
小計	60	18	46	124
1979	24	12	17	53
1980	30	8	20	58
1981	27	9	22	58
1982	34	18	20	72
1983	32	13	21	66
小計	147	60	100	307
1984	39	15	23	77
1985	39	11	26	76
1986	28	12	23	63
1987	43	10	23	76
1988	30	19	29	78
小計	179	67	124	370
1989	45	23	16	84
1990	36	23	23	82
1991	31	14	27	72
1992	40	17	20	77
1993	41	12	24	77
小計	193	89	110	392
1994	42	22	29	93
1995	44	17	27	88
1996	46	14	24	84
小計	132	53	80	265
合計	711	287	460	1,458

(注) 本案件フォローアップ調査の対象は、1974年（昭和49年）8月1日以降に事前調査を開始した案件としているので、1974年～1976年については終了案件が少なくなっている。

2. 地域別案件数

開発調査案件数の地域別案件数をみると、アジア地域の案件数が871件と全体の59.7%を占め、我が国が実施する開発調査がアジアに集中していることがわかる。とくにアセアン9カ国で実施された調査件数は579件で全体の39.7%を占めている。アジアに次いで開発調査が多く実施されている地域は中南米・245件で全体の16.8%、次いで中近東・148件、アフリカ・140件で、いずれも10%前後と続いている。

地域における調査の種類は、案件数の少ないオセアニア、ヨーロッパを除くとほぼ同様の傾向を示し、F/S調査が最も多く50%前後を占め、次にM/P調査、M/P+F/S調査と続いている。また、調査対象分野についても、各地域において運輸・交通分野が最大の調査対象分野となっている。

運輸・交通分野の中分類について各地域での調査実施状況をみると、アセアン諸国およびアフリカでは道路分野の比率が高くなっているが、その他のアジアおよび中南米地域では、港湾分野の占める割合が高い。

一方、アセアン諸国では他の地域と比較して社会基盤、通信・放送分野の比率が高く、農業分野の比率が低くなっている。

表2-2 地域別案件数

地域名	社会開発	農業開発	鉱工業開発	合計
アジア	419 (58.9%)	156 (54.4%)	296 (64.3%)	871 (59.7%)
アセアン9カ国	316 (44.4%)	110 (38.3%)	153 (33.3%)	579 (39.7%)
その他	103 (14.5%)	46 (16.0%)	143 (31.1%)	292 (20.0%)
中近東	69 (9.7%)	33 (11.5%)	46 (10.0%)	148 (10.2%)
アフリカ	72 (10.1%)	35 (12.2%)	33 (7.2%)	140 (9.6%)
中南米	122 (17.2%)	56 (19.5%)	67 (14.6%)	245 (16.8%)
オセアニア	11 (1.5%)	6 (2.1%)	4 (0.9%)	21 (1.4%)
ヨーロッパ	12 (1.7%)	1 (0.3%)	14 (3.0%)	27 (1.9%)
複数国	6 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.4%)
総計	711 (100.0%)	287 (100.0%)	460 (100.0%)	1458 (100.0%)

3. 国別案件数

アセアン9カ国における調査終了案件数は579件であり、前述の通り、アジアの中でももっとも多く開発調査が行われている地域である。アセアン9カ国の中ではインドネシアが200件ともっとも多く、以下タイ（133件）、フィリピン（132件）、マレーシア（65件）と続く。この他に多いのが中国（153件）である。また、20件以上の開発調査が実施されている国々は、 Bangladesh、ネパール、パキスタン、スリ・ランカ（以上アジア）、エジプト（中近東）、ケニア、タンザニア（以上アフリカ）、ボリヴィア、コロンビア、メキシコ、パラグアイ（以上中南米）の11カ国である。

表2-3 国別案件数（社会開発・農業開発・鉱工業開発分野）

※印：アセアン9カ国

	計画・行政	公益事業	運輸・交通					社会基盤	通信放送	観光	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	その他*	合計
			道路	鉄道	港湾	航空	空港												
バングラデシュ			1	1	2	1	1	5	1		6					5	2	25	
ブータン								1			1							2	
ブルネイ※							1	1					1					4	
カンボディア		1	1						1		1						1	5	
中国	5	1	4	5	5	3	1	7	2		11	1			2	98	5	153	
インド				3	2		1				1					4	1	12	
インドネシア※	5	9	12	7	11	5	7	33	19	3	24		5	1	1	19	33	200	
大韓民国		1		1				2			1					1	1	7	
ラオス※		1	2					3			4						2	12	
マレーシア※	2	4	9	3	4		3	12	4	1	4		2	2		7	7	65	
モルディブ								1										1	
モンゴル		1		1				1	1		1			1			1	7	
ミャンマー※				2			1	2			4					3	2	14	
ネパール			2				3		6	2	4					3	5	25	
パキスタン		1		1	3		5	1	1		9					2	4	27	
フィリピン※	4	5	16	1	6	2	7	20	3	1	27		2	4	1	9	22	132	
シンガポール※			1		1		1		1									6	
スリ・ランカ		2	2		5	1			4		9		1			2	2	28	
タイ※	6	10	16	5	5	1	10	10	5	3	28		1			15	15	133	
ヴィエトナム※			1	1	1	1	3	2			1					1	2	13	
アルジェリア							1				1					2		4	
エジプト	3	5	2	2	3	1	4	1	3		9	1				6	1	41	
イラン					1						2					2	1	6	
イラク							1	1			1					1		4	
ヨルダン	2	1	1		1			3		1	2					2		13	
モロッコ				1			1	3			2		1					8	
オマーン			2		1			1			4					4	2	15	
カタール		1																1	
サウディ・アラビア								2								2		5	
スーダン			2								2					1		5	
シリア					1				1							1	1	4	
チュニジア			1					3			1		1				3	10	
トルコ	1	1	2		1						2			1		1	10	19	
アラブ首長国連邦								2			1		1			1	1	6	
イエメン		2			1		1		1		1					1		7	
ブルキナ・ファソ											1							1	
カメルーン											1						1	2	
ジブチ					1													1	
エチオピア								2			1						1	4	
ガボン													1					1	
ガーナ											1							1	
ギニア							1	1			1							3	
コートジボワール											2							2	
ケニア	1	3	5				1	3		1	3					3	2	22	
リベリア				1													1	2	
マダガスカル			1			1		1	1								1	6	
マラウイ											1		1				2	4	
マリ									1		4						1	6	
モーリシャス		2	2					1										5	
ニジェール							1	1			3					1		6	
ナイジェリア						1		2			1					1		5	

	計画・行政	公益事業	運輸・交通					社会基盤	通信放送	観光	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	その他*	合計
			道路	鉄道	港湾	航空	その他												
ルワンダ		1						1											2
サントメ・プリンシペ																	1		1
セネガル				1			1	2		2							1		7
シエラ・レオネ			1							1									2
スワジランド						1											2		3
タンザニア	1	1	3				2	3	1	3		1		1	2	5			23
ウガンダ								1	1		1				1				4
コンゴ民主共和国			1	1			2												4
ザンビア			1			1		2	2	2		1		1	3				13
ジンバブエ	1	1		1					2	3						2			10
アルゼンティン	2			1	1			1	1		1		1			2	4	1	15
ボリビア	1	1	4	3		2		4	1	3		1		1	1	1			23
ブラジル	3			1	2		1	5								1	2		15
チリ		1	2	1	1			1		2		1				2	2		13
コロンビア	1		2				2	2		5		1	1		2	5			21
コスタ・リカ	1				2	1		1						1			4		11
ドミニカ共和国					1			1	1	4							2		9
エクアドル					1		1	2		2		1	1			2	3		13
エル・サルヴァドル										1						1			2
グアテマラ		2			1	1	2	3		2		1				1	1		14
ガイアナ																	1		1
ホンデュラス					1	1	1	2	1	5		2	1			1	1		16
ジャマイカ										2									2
メキシコ	2	4		4	3		1			1	1				3	1	2	2	21
ニカラグア		1	1					1											3
パナマ			1		1		3	1	1	1			1	1			1		11
パラグアイ	1	1	2			1	4	1	2	6		2				3	1		24
ペルー		1			1	1		3			1			2	1	1	5		16
トリニダード・トバゴ		1															1		2
ウルグアイ					1	1						2				3			7
ヴェネズエラ					1			2								1	2		6
クック諸島					1														2
フィジー								1				2	1						4
キリバス					1									1			1		3
バブア・ニューギニア		1	1			1			1				1				1		6
ソロモン諸島						1			1				1	1					4
トンガ																		1	1
サモア					1														1
スロヴェニア																		1	1
カザフスタン				1			1									1			3
キルギス		1							1							1			3
ウズベキスタン		1																	1
ブルガリア		1														1	2		4
チェッコスロヴァキア																	1		1
ギリシャ										1									1
ハンガリー		1														1	1		4
ポーランド		1					1									1		1	4
ポルトガル																1			1
ルーマニア		1									1					1			3
ユーゴスラヴィア																	1		1
複数国							2	2	2										6
総計	45	70	106	47	77	33	75	175	67	14	232	2	31	22	14	234	187	27	1458

* 「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・1件、ホンデュラス・1件）と鉱工業開発案件（25件）である。

4. 調査種類別案件数

1974年度以降、過去23年間に実施された開発調査1,458案件の内訳は、F/S調査が全体の46.7%、M/P調査が21.9%、M/P+F/S調査が14.0%である。調査件数の推移をみると、近年M/P調査やM/P+F/S調査は増加傾向をみせているのに対して、F/S、その他調査は減少傾向にある。これは、近年、マスタープラン的な計画策定の重要性が高まるとともに、それに続くフィージビリティ調査をマスタープラン調査と一括して行い、マスタープラン調査の成果を十分に活用しようとする傾向が強くなってきたものと推察される。

表2-4 調査種類別案件数の推移

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎 調査	中国工場 近代化調査	* その他	合計	
第1期	1974	0	0	1	0	0	1	2	
	1975	2	0	4	0	0	1	7	
	1976	9	0	17	0	2	0	29	
	1977	7	0	24	2	4	0	42	
	1978	6	2	27	0	7	0	44	
	小計	24	2	73	2	13	0	10	124
第2期	1979	11	2	31	0	3	0	6	53
	1980	12	2	37	3	1	0	3	58
	1981	6	5	39	1	3	0	4	58
	1982	5	10	38	2	9	3	5	72
	1983	9	5	36	0	6	6	4	66
小計	43	24	181	6	22	9	22	307	
第3期	1984	10	6	52	0	3	4	2	77
	1985	15	6	40	0	4	8	3	76
	1986	12	7	31	1	2	7	3	63
	1987	18	6	39	0	4	8	1	76
	1988	14	9	36	1	5	8	5	78
	小計	69	34	198	2	18	35	14	370
第4期	1989	17	21	37	1	2	4	2	84
	1990	14	14	40	1	5	8	0	82
	1991	23	8	30	1	2	7	1	72
	1992	20	17	28	1	7	4	0	77
	1993	24	20	22	2	4	5	0	77
	小計	98	80	157	6	20	28	3	392
第5期	1994	23	22	30	1	3	9	5	93
	1995	32	22	22	0	4	7	1	88
	1996	30	20	20	4	2	8	0	84
	小計	85	64	72	5	9	24	6	265
合計	319 (21.9%)	204 (14.0%)	681 (46.7%)	21 (1.4%)	82 (5.6%)	96 (6.6%)	55 (3.8%)	1458 (100.0%)	

*「その他」とは、社会開発案件と農業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」を併せたものである。

5. 調査種類別・対象分野別案件数

調査種類別・対象分野別案件数について表2-5を見ると、M/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査、D/D調査およびその他調査のいずれの種類においても、運輸・交通分野の件数が最も多い。基礎調査のみ、社会基盤分野の件数が最も多く、同分野が基礎調査全体の47.6%を占めている。これは、社会基盤分野に含まれる地下水開発・地形図作成が基礎調査として実施されているからである。

また、対象分野別では、道路、鉄道、農業、鉱業、エネルギー分野において、F/S調査の占める割合が6割以上と圧倒的に高い。他方、計画・行政、公益事業、運輸・交通分野の港湾とその他運輸、社会基盤においては、M/P調査およびM/P+F/S調査が概ね半数もしくはそれ以上を占めている。これは、F/S調査が中心の分野では個別事業が調査対象であるのに対して、M/P調査およびM/P+F/S調査の比重の高い分野には地域開発計画、都市交通計画、都市計画・土地造成等の調査が含まれており、これらの調査は複数の事業を総合的に検討するという性格を持つからである。

表2-5 調査種類別・対象分野別調査案件数

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他	合計
計画・行政	37 (11.6%)	5 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.5%)	45 (3.1%)
公益事業	5 (1.6%)	36 (17.6%)	28 (4.1%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	70 (4.8%)
運輸・交通								
道路	12 (3.8%)	13 (6.4%)	67 (9.8%)	7 (33.3%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	5 (9.1%)	106 (7.3%)
鉄道	7 (2.2%)	3 (1.5%)	30 (4.4%)	1 (4.8%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	5 (9.1%)	47 (3.2%)
港湾	7 (2.2%)	34 (16.7%)	30 (4.4%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (9.1%)	77 (5.3%)
航空・空港	2 (0.6%)	12 (5.9%)	18 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	33 (2.3%)
その他	33 (10.3%)	8 (3.9%)	28 (4.1%)	1 (4.8%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	4 (7.3%)	75 (5.1%)
小計	61 (19.1%)	70 (34.3%)	173 (25.4%)	10 (47.6%)	4 (4.9%)	0 (0.0%)	20 (36.4%)	338 (23.2%)
社会基盤	37 (11.6%)	43 (21.1%)	43 (6.3%)	4 (19.0%)	39 (47.6%)	0 (0.0%)	9 (16.4%)	175 (12.0%)
通信・放送	13 (4.1%)	13 (6.4%)	36 (5.3%)	3 (14.3%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	67 (4.6%)
観光	5 (1.6%)	5 (2.5%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	14 (1.0%)
農業	47 (14.7%)	27 (13.2%)	151 (22.2%)	2 (9.5%)	5 (6.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	232 (15.9%)
畜産	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
林業	11 (3.4%)	2 (1.0%)	5 (0.7%)	0 (0.0%)	11 (13.4%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)	31 (2.1%)
水産	4 (1.3%)	2 (1.0%)	5 (0.7%)	1 (4.8%)	8 (9.8%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)	22 (1.5%)
鉱業	5 (1.6%)	0 (0.0%)	8 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (1.0%)
工業	50 (15.7%)	0 (0.0%)	86 (12.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	94 (97.9%)	4 (7.3%)	234 (16.0%)
エネルギー	32 (10.0%)	0 (0.0%)	138 (20.3%)	0 (0.0%)	12 (14.6%)	0 (0.0%)	5 (9.1%)	187 (12.8%)
その他	12 (3.8%)	0 (0.0%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.1%)	9 (16.4%)	27 (1.9%)
合計	319	204	681	21	82	96	55	1458

6. 主要分野別の動向

(1) 運輸・交通

運輸・交通分野は小分類9項目で構成され、23年間に338件が実施されている。小分類別にみると、とくに多いのは、道路106件(31.4%)、港湾77件(22.8%)、鉄道47件(13.9%)の3小分野であり、これらは全体の68.1%を占める。航空・空港と都市交通がこれらに続いている。

表2-6 運輸・交通分野の案件数

小分類区分	案件数
運輸・交通一般	15 (4.4%)
道路	106 (31.4%)
陸運	4 (1.2%)
鉄道	47 (13.9%)
海運・船舶	25 (7.4%)
港湾	77 (22.8%)
航空・空港	33 (9.8%)
都市交通	30 (8.9%)
気象・地震	1 (0.3%)
合計	338 (100.0%)

(2) 社会基盤

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、23年間に175件が実施されている。小分類では、水資源開発、河川・砂防の両分野でそれぞれ72件(41.1%)、58件(33.1%)と多くを占め、両分野で全体の74.2%を超えている。

表2-7 社会基盤分野の案件数

小分類区分	案件数	
社会基盤一般	0	(0.0%)
河川・砂防	58	(33.1%)
水資源開発	72	(41.1%)
都市計画・土地造成	10	(5.7%)
建築・住宅	10	(5.7%)
測量・地図	25	(14.3%)
合計	175	(100.0%)

(3) 公益事業

公益分野は4つの小項目で構成され、23年間に70件が実施されており、上水道がほぼ半数の32件(45.7%)を占めている。都市衛生19件(27.1%)、下水道17件(24.3%)がこれに続く。

表2-8 公益事業分野の案件数

小分類区分	案件数	
公益事業一般	2	(2.9%)
上水道	32	(45.7%)
下水道	17	(24.3%)
都市衛生	19	(27.1%)
合計	70	(100.0%)

(4) 通信・放送

通信・放送分野は4つの小項目で構成され、23年間に67件が実施されているが、電気通信がその多数を占める(50件、74.6%)。

表2-9 通信・放送分野の案件数

小分類区分	案件数
通信・放送一般	6 (9.0%)
郵便	0 (0.0%)
電気通信	50 (74.6%)
放送	11 (16.4%)
合計	67 (100.0%)

(5) 農業・畜産

農業分野は、5項目で構成されているが、23年間に実施された232件のうち、196件が農業一般に区分される。また養蚕、農業機械分野で調査が実施されたことはない。

一方、畜産分野では2件の調査が実施されたにとどまっている。

表2-10 農業・畜産分野の案件数

小分類区分	案件数
農業一般	196 (83.8%)
養蚕	0 (0.0%)
農業土木	32 (13.7%)
農業機械	0 (0.0%)
農産加工	4 (1.7%)
畜産	2 (0.9%)
合計	234 (100.0%)

(6) 林業・水産

林業分野は2項目で構成されているが、23年間で実施された31件すべての案件は、林業・森林保全分野に区分される。

また水産分野においても、22件すべてが水産分野に区分され、水産加工分野に該当する案件の調査は今まで実施されていない。

表2-11 林業・水産分野の案件数

小分類区分	案件数	
林業・森林保全	31	(58.5%)
林産加工	0	(0.0%)
水産	22	(41.5%)
水産加工	0	(0.0%)
合計	53	(100.0%)

(7) 鉱業・工業

23年間で実施された案件数は鉱業分野14件、工業分野234件となっている。

工業分野は、機械工業71件、工業一般47件、化学工業40件を合わせると全体の60%を越えている。

表2-12 鉱業・工業分野の案件数

小分類区分	案件数	
鉱業	14	(5.6%)
工業一般	47	(19.0%)
化学工業	40	(16.1%)
鉄鋼・非鉄金属	25	(10.1%)
窯業	13	(5.2%)
機械工業	71	(28.6%)
その他工業	38	(15.3%)
合計	248	(100.0%)

(8) エネルギー

エネルギー分野は小分類6項目で構成され、23年間に187件が実施されている。水力発電84件、火力発電21件と両分野で全体の56.1%と約半数以上を占めている。

表2-13 エネルギー分野の案件数

小分類区分	案件数	
エネルギー一般	21	(11.2%)
水力発電	84	(44.9%)
火力発電	21	(11.2%)
送配電	19	(10.2%)
ガス・石炭・石油	26	(13.9%)
新・再生エネルギー	16	(8.6%)
合計	187	(100.0%)

第3章 調査終了案件の概要

1. 現況判断の前提

本章では調査の終了した案件の現況を判定するにあたって、

- ①M/P調査、基礎調査、中国工場近代化調査およびその他の調査の「M/P調査等」
- ②M/P+F/S調査、F/S調査およびD/D調査の「F/S調査等」

の2つに整理し、さらに「M/P調査等」については、さきに示した表1-3の現況区分と判断基準に基づいて、それぞれの案件の現況を3段階に区分した。ただし、コンサルタントに対する聞き取り調査、在外事務所調査、現地フォローアップ調査等の結果では明確な判断がつかねる案件については、暫定的に「遅延」に区分した。

F/S調査等に関しては表1-4に基づいて各案件の現況を4段階に区分した。これはM/P調査等とF/S調査等とでは調査結果の活用形態が異なっているため、調査結果の現況についての評価と判断の基準も異なってくるためである。

調査終了後の案件の現況は、M/P調査等では「活用率」、F/S調査等では「事業化率」で判定することとした。M/P調査等の活用率(%)は、進行・活用案件数/対象案件数×100とし、進行・活用の区分は「現況区分と判断基準」に準じて、資金調達が実現し、提言した事業が具体化した案件ならびに国家開発計画や国家事業計画の策定に貢献した調査案件の比率(%)を活用率とした。F/S調査等の場合も同様に、「現況区分と判断基準」に基づいて、提言事業が具体化した案件、具体化の段階にある案件および具体化の目的がつけられている案件の占める比率を事業化率(%)とした。

M/P調査の活用形態は、必ずしも調査結果の事業化に限定されるものではない。M/P調査の場合は、それに続く段階としてF/S調査へ進展するケースもあるが、それだけではなく国家計画・政策への活用、地方レベルの開発計画の策定・立案等もまた調査後の活用形態のひとつである。基礎調査やその他の調査は、国土開発や開発計画策定のための基礎データの収集・整備やガイドライン、マニュアル作成等による制度、ソフト面の検討と提言、案件実現化の促進等、独自に活用されることを目的とするものである。一方、F/S調査等の場合は、技術的、経済・財務的なフィージビリティの確認により、具体的に事業実施が決定されるようはかることを前提として実施される調査であるとの認識から、提言された本体事業の具体化の成否が、調査結果の現況を判断する基準となる。

2. 「M/P調査等」の終了案件の活用状況

1974年から1996年までに調査終了したM/P調査等の終了案件数は547件である。そのうち進行・活用に区分されている案件は、478件で、活用率は87.4%となっている。

調査案件数の推移と調査結果の活用状況を見ると、開始当初の1970年代は案件数自体が少ないため、調査終了案件の活用率に年度によるばらつきがあった。しかし、79年度以降は調査案件数も2桁台で安定して推移し、調査終了案件の活用率も高い値を示しており、調査結果が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表3-1 「M/P調査等」調査終了案件の推移

		進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
第1期	1974	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
	1975	7 (70.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	10 (100.0%)
	1976	1 (20.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)
	1977	11 (68.8%)	2 (12.5%)	3 (18.8%)	16 (100.0%)
	1978	12 (80.0%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	15 (100.0%)
	小計	32 (68.1%)	4 (8.5%)	11 (23.4%)	47 (100.0%)
第2期	1979	17 (89.5%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	19 (100.0%)
	1980	14 (87.5%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	16 (100.0%)
	1981	11 (84.6%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	13 (100.0%)
	1982	21 (95.5%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	22 (100.0%)
	1983	20 (80.0%)	2 (8.0%)	3 (12.0%)	25 (100.0%)
	小計	83 (87.4%)	2 (2.1%)	10 (10.5%)	95 (100.0%)
第3期	1984	15 (78.9%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	19 (100.0%)
	1985	25 (83.3%)	2 (6.7%)	3 (10.0%)	30 (100.0%)
	1986	21 (95.5%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	22 (100.0%)
	1987	27 (87.1%)	0 (0.0%)	4 (12.9%)	31 (100.0%)
	1988	28 (87.5%)	3 (9.4%)	1 (3.1%)	32 (100.0%)
	小計	116 (86.6%)	6 (4.5%)	12 (9.0%)	134 (100.0%)
第4期	1989	22 (91.7%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)
	1990	22 (81.5%)	5 (18.5%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)
	1991	29 (87.9%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)	33 (100.0%)
	1992	27 (87.1%)	3 (9.7%)	1 (3.2%)	31 (100.0%)
	1993	32 (97.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	33 (100.0%)
	小計	132 (89.2%)	15 (10.1%)	1 (0.7%)	148 (100.0%)
第5期	1994	37 (94.9%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	39 (100.0%)
	1995	41 (93.2%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)	44 (100.0%)
	1996	37 (92.5%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)	40 (100.0%)
	小計	115 (93.5%)	8 (6.5%)	0 (0.0%)	123 (100.0%)
合計		478 (87.4%)	35 (6.4%)	34 (6.2%)	547 (100.0%)

2-1. 地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況を見ると、アジア地域全体では調査終了案件323件に対し進行・活用案件が288件で、活用率は89.2%と、M/P調査等の全体の平均活用率を若干上回っている。活用率が特に高いのは、その他アジア地域の90%だが、活用率が平均活用率よりも低いアフリカ、中近東地域でも76.0%、83.0%といずれもその活用率は高く、調査結果は有効に活用されているといえる。

表3-2 「M/P調査等」の地域別活用状況

プロジェクトの 状況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセア	ヨーロパ	複数国	合計
	アジア	7ヶ国	その他 アジア							
進行・活用	288 (89.2%)	153 (88.4%)	135 (90.0%)	39 (83.0%)	38 (76.0%)	90 (87.4%)	5 (83.3%)	13 (100.0%)	5 (100.0%)	478 (87.4%)
遅延	21 (6.5%)	11 (6.4%)	10 (6.7%)	1 (2.1%)	5 (10.0%)	8 (7.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (6.4%)
中止・消滅	14 (4.3%)	9 (5.2%)	5 (3.3%)	7 (14.9%)	7 (14.0%)	5 (4.9%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (6.2%)
合計	323	173	150	47	50	103	6	13	5	547

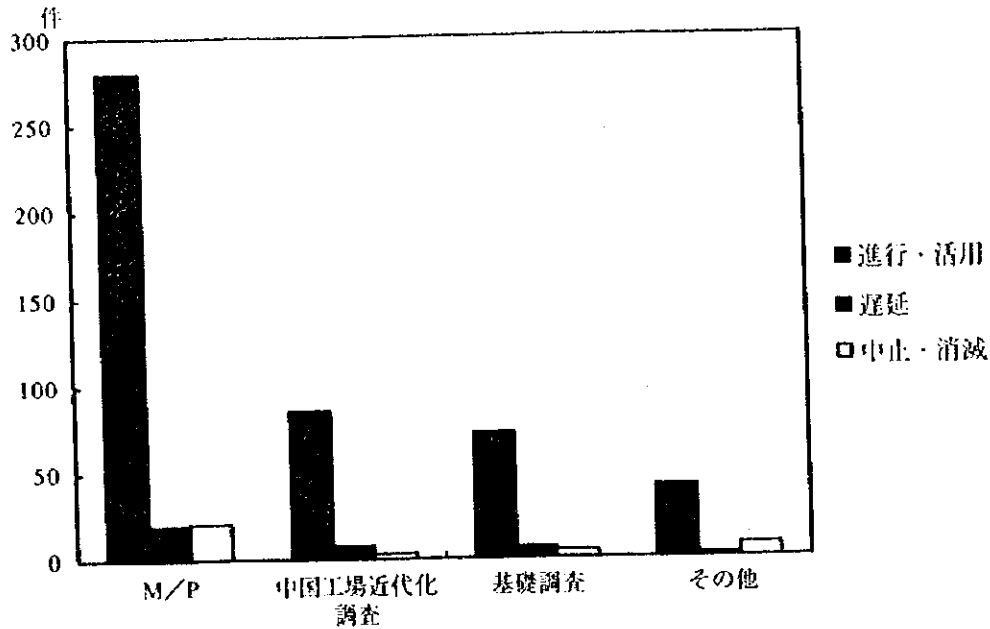
2-2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M/P、基礎調査、中国工場近代化調査およびその他の4種類の調査のなかでは、中国工場近代化案件の活用率ももっとも高く、調査終了案件数96件のうち85件(88.5%)が有効に活用されていることになっている。M/P調査では、319件のうち280件が活用区分され、活用率は87.8%、基礎調査案件では82件中72件で活用率は87.8%となっている。M/P調査、中国工場近代化調査、基礎調査およびその他の調査のいずれに関しても、活用率が80%以上に達し、開発調査の結果は極めて有効に活用されているものと判断することが出来る。

表3-3 「M/P調査等」の調査種類別の活用状況

プロジェクトの現況	M/P	中国工場近代化調査	基礎調査	その他	合計
進行・活用	280 (87.8%)	85 (88.5%)	72 (87.8%)	41 (82.0%)	478 (87.4%)
遅延	19 (6.0%)	8 (8.3%)	6 (7.3%)	2 (4.0%)	35 (6.4%)
中止・消滅	20 (6.3%)	3 (3.1%)	4 (4.9%)	7 (14.0%)	34 (6.2%)
合計	319	96	82	50	547

図3-1 「M/P調査等」の調査種類別の活用状況



2-3. 分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農業開発分野および鉱工業開発分野のそれぞれの案件数は、238件、90件、219件となっている。各分野の進行・活用案件数・活用率は、社会開発分野が216件(90.8%)、農業開発分野が79件(87.8%)、鉱工業開発分野が183件(83.6%)となっており、3分野とも高い活用率となっている。

表3-4 「M/P調査等」の分野別・調査種類別の活用状況

		進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
社会 開発 分野	M/P	145 (90.6%)	5 (3.1%)	10 (6.3%)	160 (100.0%)
	基礎調査	43 (95.6%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	45 (100.0%)
	その他	28 (84.8%)	1 (3.0%)	4 (12.1%)	33 (100.0%)
	小計	216 (90.8%)	6 (2.5%)	16 (6.7%)	238 (100.0%)
農 業 開 発 分 野	M/P	55 (88.7%)	6 (9.7%)	1 (1.6%)	62 (100.0%)
	基礎調査	21 (87.5%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	24 (100.0%)
	その他	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)
	小計	79 (87.8%)	8 (8.9%)	3 (3.3%)	90 (100.0%)
鉱 工 業 開 発 分 野	M/P	80 (82.5%)	8 (8.2%)	9 (9.3%)	97 (100.0%)
	中国工場近代化調査	85 (88.5%)	8 (8.3%)	3 (3.1%)	96 (100.0%)
	基礎調査	8 (61.5%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	13 (100.0%)
	その他	10 (76.9%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)	13 (100.0%)
	小計	183 (83.6%)	21 (9.6%)	15 (6.8%)	219 (100.0%)
合計		478 (87.4%)	35 (6.4%)	34 (6.2%)	547 (100.0%)

つぎに社会開発、農業開発および鉱工業開発の各分野における中分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中分類の中で最も調査案件数の多い社会基盤分野では、85件の終了案件に対し進行・活用案件が74件で、活用率が87.1%、運輸・交通分野では、85件のうち77件が活用され、活用率は90.6%であり、いずれの分野でも大きな差はみられず、全体としての活用率は87%以上に達している。

農業開発の分野では農業が最も多く、調査終了案件90件のうち52件で全体の半数以上を占め、ついで林業、水産の順となっている。各中分類別の活用状況については大きな差は認められず、85%から88%となっている。

鉱工業開発の分野では工業が最も多く、調査終了案件219件のうち145件で全体の半数以上を占め、次いでエネルギーの47件の順となっている。各中分類別の活用状況については鉱業の66.7%（6件中4件）を除き、80%以上となっている。

表3-5 「M/P調査等」の分野（中分類）別の活用状況

	社会開発												
	計画・行政	公益事業	運輸・交通						社会基盤	通信・放送	観光	その他	小計
			道路	鉄道	港湾	航空空港	その他	小計					
進行・活用	39 (97.5%)	5 (100.0%)	18 (94.7%)	12 (92.3%)	10 (83.3%)	3 (100.0%)	34 (89.5%)	77 (90.6%)	74 (87.1%)	14 (93.3%)	6 (100.0%)	1 (50.0%)	216 (90.8%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (1.2%)	4 (4.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	6 (2.5%)
中止・消滅	1 (2.5%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (7.7%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	3 (7.9%)	7 (8.2%)	7 (8.2%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (6.7%)
合計	40	5	19	13	12	3	38	85	85	15	6	2	238

	農業開発					鉱工業開発					合計
	農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	エネルギー	その他	小計	
進行・活用	46 (88.5%)	0 (0.0%)	21 (87.5%)	12 (85.7%)	79 (87.8%)	4 (66.7%)	121 (83.4%)	38 (80.9%)	20 (95.2%)	183 (83.6%)	478 (87.4%)
遅延	6 (11.5%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	8 (8.9%)	2 (33.3%)	14 (9.7%)	5 (10.6%)	0 (0.0%)	21 (9.6%)	35 (6.4%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	2 (14.3%)	3 (3.3%)	0 (0.0%)	10 (6.9%)	4 (8.5%)	1 (4.8%)	15 (6.8%)	34 (6.2%)
合計	52	0	24	14	90	6	145	47	21	219	547

2-4. 進行・活用案件の内容

M/P調査等の終了案件数547件のうち進行・活用に区分される案件は478件であり、内訳はM/P調査が280件、中国工場近代化調査が85件、基礎調査が72件、その他の調査が41件となっている。478件の進行・活用の主な内容は、

- ①資金調達の実現し提案事業が具体化されるにいたったケース
- ②国家開発計画や国家事業の策定等に活用されているケース

である。

表3-6 進行・活用の内容（複数回答）

活用内容	M/P	中国工場近代化調査	基礎調査	その他	計
次段階調査等の実現	117 (41.8%)	1 (1.2%)	14 (19.4%)	9 (22.0%)	141 (29.5%)
資金調達の実現	157 (56.1%)	51 (60.0%)	25 (34.7%)	23 (56.1%)	256 (53.6%)
日本の技術協力	62 (22.1%)	0 (0.0%)	9 (12.5%)	10 (24.4%)	81 (16.9%)
国家開発計画	76 (27.1%)	2 (2.4%)	34 (47.2%)	7 (17.1%)	119 (24.9%)
その他	76 (27.1%)	33 (38.8%)	36 (50.0%)	11 (26.8%)	156 (32.6%)
合計	488	87	118	60	753
案件数	280 (100.0%)	85 (100.0%)	72 (100.0%)	41 (100.0%)	478 (100.0%)

*複数回答のため、%の合計は100%を超える。

資金調達の実現し、提案事業が具体化されている案件がもっとも多く、進行・活用に区分した案件数478件のうち256件と53.6%に達している。なかでも中国工場近代化調査では85件のうち51件と、60%の案件で調査終了後に資金調達の実現している。一方、基礎調査では、調査の性格上、具体的な開発事業の提言よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図等の作成等に重点がおかれるため、資金調達の実現したケースは34.7%と、他の調査案件と比較して低い数値を示す結果となっている。資金調達の実現について多いのが、次段階調査等の実現で141件・29.5%である。そのほとんどがM/P調査であり、117件に達している。次に、国家開発計画に活用されているケースであり、進行・活用の総案件数478件のうち119件（24.9%）が相手国政府の計画策定に有効に活用されている。なかでも基礎調査では、47.2%の案件において、その調査結果が何らかの形で相手国政府の計画策定や開発事業案件の形成等へ貢献している。また、資金調達の実現にともなって提案事業が具体化されるとともに国家開発計画や事業計画の策定に活用されているケースもある。

その他の進行・活用の内容としては、81件で技術協力事業が実施されている。

3. 「F/S調査等」の調査終了案件の状況

1974年から96年度までに調査が終了したF/S調査等の案件数は911件である。その内訳は、

- ①F/S調査が681件で全体の74.8%を占め
- ②M/P+F/S調査が204件で22.4%
- ③D/D調査が21件で3.1%
- ④その他調査（F/S型）が5件で0.5%

となっている（表3-9参照）。

調査結果の実現状況をみると、実施済・進行中に区分される案件は518件で全体の56.9%を占め、具体化準備中の案件が174件で19.1%、ついで調査後に提案事業具体化の行動がとられていない遅延・中断案件が110件で12.1%、また、何らかの理由で公式に中止が決定されているか、あるいは長期間にわたって、具体化行動がとられないまま放置されている中止・消滅案件が109件で全体の12.0%を占めている。

1974年度の開発調査開始以降、過去23年間の調査案件数の推移と調査結果の実現状況をみると、開始当初の5年間は年間の調査案件数が平均15件と少なく、実施済・進行中の案件の事業化率は平均約70%である。1979年から調査案件数が30件以上へと増加するにともない、案件の事業化率は低下していく傾向がみられる。調査終了後の経過期間が短くなるにつれ、その多くが具体化準備中に区分されており、プロジェクトが具体化するまでにはもうしばらく時間がかかると思われる。

表3-7 「F/S調査等」調査終了案件の推移

プロジェクトの 現況	第1期					第2期					第3期	
	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
実施済 ・進行中	1 (100.0%)	2 (50.0%)	13 (76.5%)	17 (65.4%)	21 (72.4%)	20 (58.8%)	22 (52.4%)	31 (68.9%)	32 (64.0%)	18 (43.9%)	37 (63.8%)	26 (56.5%)
実施済	1 (100.0%)	2 (50.0%)	10 (58.8%)	16 (61.5%)	14 (48.3%)	17 (50.0%)	14 (33.3%)	20 (44.4%)	13 (26.0%)	5 (12.2%)	19 (32.8%)	7 (15.2%)
一部 実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	1 (3.8%)	4 (13.8%)	3 (8.8%)	6 (14.3%)	4 (8.9%)	15 (30.0%)	8 (19.5%)	12 (20.7%)	11 (23.9%)
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)	4 (8.9%)	3 (6.0%)	5 (12.2%)	5 (8.6%)	7 (15.2%)
具体化 進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (6.7%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	1 (2.2%)
具体化 準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	4 (8.9%)	1 (2.0%)	3 (7.3%)	4 (6.9%)	1 (2.2%)
遅延 ・中断	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (11.8%)	2 (7.7%)	1 (3.4%)	4 (11.8%)	4 (9.5%)	3 (6.7%)	5 (10.0%)	9 (22.0%)	10 (17.2%)	9 (19.6%)
中止 ・消滅	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (11.8%)	5 (19.2%)	6 (20.7%)	10 (29.4%)	15 (35.7%)	7 (15.6%)	12 (24.0%)	11 (26.8%)	7 (12.1%)	10 (21.7%)
合計	1	4	17	26	29	34	42	45	50	41	58	46
事業化率(%)	100.0%	50.0%	76.5%	65.4%	72.4%	58.8%	52.4%	68.9%	64.0%	43.9%	63.8%	56.5%

プロジェクトの 現況	第3期			第4期				第5期				合計
	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	
実施済 ・進行中	25 (61.0%)	28 (62.2%)	22 (47.8%)	42 (70.0%)	41 (74.5%)	18 (46.2%)	27 (58.7%)	24 (54.5%)	21 (38.9%)	19 (43.2%)	11 (25.0%)	518 (56.9%)
実施済	7 (17.1%)	11 (24.4%)	3 (6.5%)	5 (8.3%)	10 (18.2%)	3 (7.7%)	2 (4.3%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	182 (20.0%)
一部 実施済	10 (24.4%)	8 (17.8%)	6 (13.0%)	12 (20.0%)	10 (18.2%)	6 (15.4%)	8 (17.4%)	10 (22.7%)	5 (9.3%)	5 (11.4%)	0 (0.0%)	146 (16.0%)
実施中	4 (9.8%)	7 (15.6%)	8 (17.4%)	19 (31.7%)	15 (27.3%)	7 (17.9%)	9 (19.6%)	6 (13.6%)	8 (14.8%)	6 (13.6%)	2 (4.5%)	118 (13.0%)
具体化 進行中	4 (9.8%)	2 (4.4%)	5 (10.9%)	6 (10.0%)	6 (10.9%)	2 (5.1%)	8 (17.4%)	5 (11.4%)	8 (14.8%)	8 (18.2%)	9 (20.5%)	72 (7.9%)
具体化 準備中	3 (7.3%)	4 (8.9%)	6 (13.0%)	5 (8.3%)	9 (16.4%)	12 (30.8%)	16 (34.8%)	17 (38.6%)	30 (55.6%)	23 (52.3%)	32 (72.7%)	174 (19.1%)
遅延 ・中断	5 (12.2%)	9 (20.0%)	15 (32.6%)	11 (18.3%)	2 (3.6%)	8 (20.5%)	3 (6.5%)	3 (6.8%)	1 (1.9%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	110 (12.1%)
中止 ・消滅	8 (19.5%)	4 (8.9%)	3 (6.5%)	2 (3.3%)	3 (5.5%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	109 (12.0%)
合計	41	45	46	60	55	39	46	44	54	44	44	911
事業化率(%)	61.0%	62.2%	47.8%	70.0%	74.5%	46.2%	58.7%	54.5%	38.9%	43.2%	25.0%	56.9%

3-1. 地域別の調査終了案件の実現状況

調査終了案件の事業化率を地域別にみると、アジア地域では、調査終了案件 548 件に対し実施済・進行中の案件が 343 件で、事業化率 62.6%と、全 F/S 調査等案件の平均事業化率 (56.9%) よりも高い値を示している。アセアン諸国とその他のアジア地域との間には大きな差は認められず、それぞれ 62.8%、62.0%となっている。アジア地域とともに高い事業化率を示している地域は中近東で、終了案件 101 件のうち実施済・進行中になっている案件が 58 件で 57.4%、つづいて中南米地域の 47.2%、アフリカ地域の 46.7%、の順となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国に関しては、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため、正確な判定はできなかった。アジア地域とその他の地域における終了案件の活用状況の違いについてみると、アジア地域では具体化準備中の案件が全体の 15.9%であるのに対し、中南米地域では、23.2%と多くなっている。アフリカおよび中南米地域では遅延・中断や中止・消滅に区分される案件数が全体の各々 31.1%、29.6%に達しており、これらの地域の事業化率を低下させる原因となっている。これは、これらの地域の国々が、1980 年代からの経済情勢等の悪化に伴い、外貨の獲得が困難な状態に陥ったことが影響しているものと考えられる。しかし、中南米地域では、1990 年代半ばに入り、経済情勢の改善、政情の安定化がみられ、前述の通り、他地域と比較して、総案件数に占める割合の多い具体化準備中の案件が、順調に事業化し、事業化率の改善に結びつく可能性が高いものと思われる。

表 3-8 「F/S 調査等」の地域別実現状況

プロジェクトの現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	F/S 9ヶ国	その他アジア	計							
実施済・進行中	255 (62.8%)	88 (62.0%)	343 (62.6%)	58 (57.4%)	42 (46.7%)	67 (47.2%)	8 (53.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	518 (56.9%)
実施済	98 (24.1%)	25 (17.6%)	123 (22.4%)	19 (18.8%)	20 (22.2%)	18 (12.7%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	182 (20.0%)
一部実施済	61 (15.0%)	35 (24.6%)	96 (17.5%)	20 (19.8%)	10 (11.1%)	18 (12.7%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	146 (16.0%)
実施中	65 (16.0%)	20 (14.1%)	85 (15.5%)	8 (7.9%)	6 (6.7%)	15 (10.6%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	118 (13.0%)
具体化進行中	31 (7.6%)	8 (5.6%)	39 (7.1%)	11 (10.9%)	6 (6.7%)	16 (11.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	72 (7.9%)
具体化準備中	60 (14.8%)	27 (19.0%)	87 (15.9%)	21 (20.8%)	20 (22.2%)	33 (23.2%)	2 (13.3%)	11 (78.6%)	0 (0.0%)	174 (19.1%)
遅延・中断	34 (8.4%)	20 (14.1%)	54 (9.9%)	12 (11.9%)	17 (18.9%)	22 (15.5%)	2 (13.3%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	110 (12.1%)
中止・消滅	57 (14.0%)	7 (4.9%)	64 (11.7%)	10 (9.9%)	11 (12.2%)	20 (14.1%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	109 (12.0%)
合計	406	142	548	101	90	142	15	14	1	911

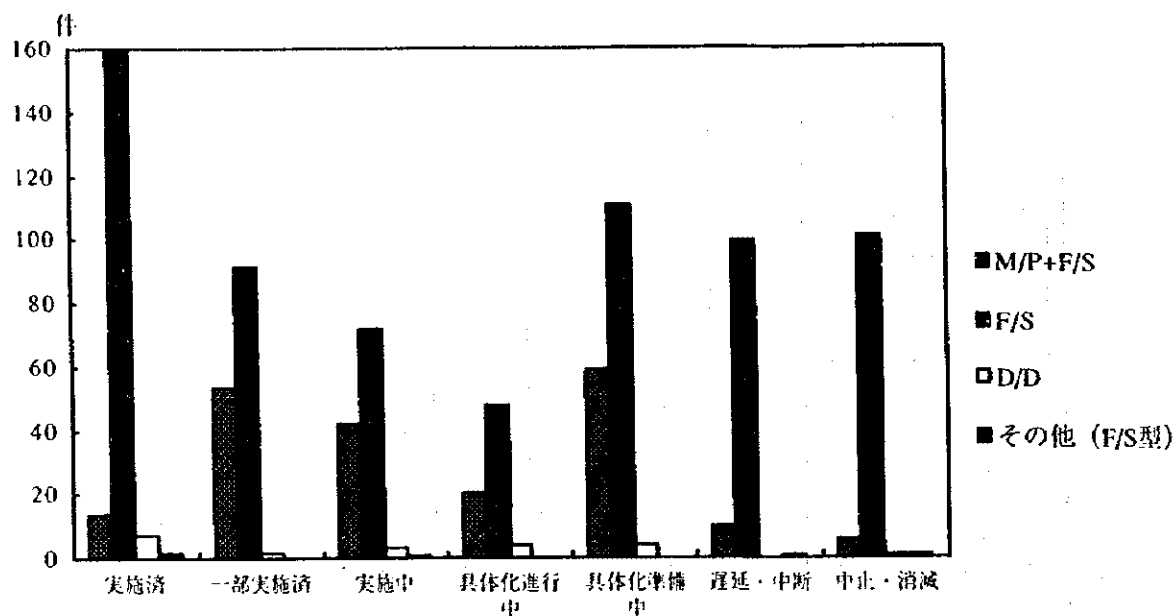
3-2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況

調査種類別の実現状況をみると、調査を終了した全案件911件のうち518件が実施済・進行中に区分され、案件の事業化率は56.9%を示しており、調査結果の実現状況は良好と判断される。F/S、M/P+F/SおよびD/D調査といった調査の違いによるそれぞれの事業化率についてみると、D/D調査では案件全体の76.2%が実施済・進行中に区分されており、4種類の調査のなかではもっとも高い事業化率を示している。一方、F/SおよびM/P+F/S調査の事業化率はそれぞれ54.3%、63.2%である。

表3-9 「F/S調査等」の調査種類別の実現状況

プロジェクトの現況	M/P+F/S	F/S	D/D	その他 (F/S型)	合計
実施済・進行中	129 (63.2%)	370 (54.3%)	16 (76.2%)	3 (60.0%)	518 (56.9%)
実施済	14 (6.9%)	159 (23.3%)	7 (33.3%)	2 (40.0%)	182 (20.0%)
一部実施済	53 (26.0%)	91 (13.4%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	146 (16.0%)
実施中	42 (20.6%)	72 (10.6%)	3 (14.3%)	1 (20.0%)	118 (13.0%)
具体化進行中	20 (9.8%)	48 (7.0%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)	72 (7.9%)
具体化準備中	59 (28.9%)	111 (16.3%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)	174 (19.1%)
遅延・中断	10 (4.9%)	99 (14.5%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	110 (12.1%)
中止・消滅	6 (2.9%)	101 (14.8%)	1 (4.8%)	1 (20.0%)	109 (12.0%)
合計	204	681	21	5	911

図3-2 「F/S調査等」の調査種類別の実現状況



3-3. 分野別の調査終了案件の実現状況

社会開発、農業開発および鉱工業開発の分野別の案件数を比較すると、社会開発分野が473件、農業開発分野が197件そして鉱工業開発分野が241件となっている。各分野の調査終了案件の実現状況は、社会開発分野が68.1%、農業開発分野が55.3%、そして鉱工業開発分野が36.1%である。

表3-10 「F/S調査等」の分野別・調査種類別の実現状況

現況区分	社会開発				農業開発			
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計
実施済・進行中	112 (65.1%)	197 (69.6%)	13 (72.2%)	322 (68.1%)	17 (53.1%)	89 (54.9%)	3 (100.0%)	109 (55.3%)
実施済	13 (7.6%)	73 (25.8%)	5 (27.8%)	91 (19.2%)	1 (3.1%)	32 (19.8%)	2 (66.7%)	35 (17.8%)
一部実施済	48 (27.9%)	51 (18.0%)	2 (11.1%)	101 (21.4%)	5 (15.6%)	36 (22.2%)	0 (0.0%)	41 (20.8%)
実施中	35 (20.3%)	44 (15.5%)	2 (11.1%)	81 (17.1%)	7 (21.9%)	12 (7.4%)	1 (33.3%)	20 (10.2%)
具体化実施済	16 (9.3%)	29 (10.2%)	4 (22.2%)	49 (10.4%)	4 (12.5%)	9 (5.6%)	0 (0.0%)	13 (6.6%)
具体化準備中	47 (27.3%)	24 (8.5%)	4 (22.2%)	75 (15.9%)	12 (37.5%)	42 (25.9%)	0 (0.0%)	54 (27.4%)
遅延・中断	7 (4.1%)	16 (5.7%)	0 (0.0%)	23 (4.9%)	3 (9.4%)	15 (9.3%)	0 (0.0%)	18 (9.1%)
中止・消滅	6 (3.5%)	46 (16.3%)	1 (5.6%)	53 (11.2%)	0 (0.0%)	16 (9.9%)	0 (0.0%)	16 (8.1%)
計	172 (100.0%)	283 (100.0%)	18 (100.0%)	473 (100.0%)	32 (100.0%)	162 (100.0%)	3 (100.0%)	197 (100.0%)

現況区分	鉱工業開発				小計	合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	その他調査 (F/S型)		
実施済・進行中	0 (0.0%)	84 (35.6%)	0 (0.0%)	3 (0.0%)	87 (36.1%)	518 (56.9%)
実施済	0 (0.0%)	54 (22.9%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	56 (23.2%)	182 (20.0%)
一部実施済	0 (0.0%)	4 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.7%)	146 (16.0%)
実施中	0 (0.0%)	16 (6.8%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	17 (7.1%)	118 (13.0%)
具体化実施済	0 (0.0%)	10 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (4.1%)	72 (7.9%)
具体化準備中	0 (0.0%)	45 (19.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	45 (18.7%)	174 (19.1%)
遅延・中断	0 (0.0%)	68 (28.8%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	69 (28.6%)	110 (12.1%)
中止・消滅	0 (0.0%)	39 (16.5%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	40 (16.6%)	109 (12.0%)
計	0 (0.0%)	236 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	241 (100.0%)	911 (100.0%)

各分野ごとに調査種類の違いによる実現状況の差を比較してみると、社会開発の分野ではF/S調査案件が69.6%、M/P+F/S調査案件が65.1%という事業化率となっており、D/D調査では72.2%と高い事業化率を示している。D/D調査の事業化率が高くなっている背景としては、この調査の場合、資金協力の実施が前提となっていることから、調査終了後に資金調達が実現した案件が多いためと考えられる。農業開発分野においても同様の傾向がみられ、D/D調査の事業化率は、他の2種類の調査と比較して高い数値を示している。

具体化準備中の割合を各分野の調査種類別で見ると、社会開発分野のM/P+F/SとF/Sは各々27.3%、8.5%であり、農業開発分野ではそれぞれ37.5%、25.9%である。

また、鉱工業開発分野ではF/Sが19.1%となっている。このように各分野とも具体化準備中の占める割合が高く、これらの案件について、今後適切な措置が講じられることによって、事業化率の向上へつながるものと考えられる。

表3-11 「F/S調査等」の分野（中分類）別の実現状況

分野 プロジェクト の現況	社会開発											
	計画 ・ 行政	公益 事業	運輸・交通					小計	社会 基盤	通信 ・ 放送	観光	小計
			道路	鉄道	港湾	航空 空港	その他					
実施済 ・ 進行中	3 (60.0%)	47 (72.3%)	66 (75.9%)	17 (50.0%)	44 (67.7%)	24 (80.0%)	19 (51.4%)	170 (67.2%)	54 (60.0%)	43 (82.7%)	5 (62.5%)	322 (68.1%)
実施済	1 (20.0%)	9 (13.8%)	16 (18.4%)	6 (17.6%)	10 (15.4%)	4 (13.3%)	7 (18.9%)	43 (17.0%)	11 (12.2%)	26 (50.0%)	1 (12.5%)	91 (19.2%)
一部 実施済	1 (20.0%)	19 (29.2%)	17 (19.5%)	8 (23.5%)	15 (23.1%)	8 (26.7%)	6 (16.2%)	54 (21.3%)	16 (17.8%)	11 (21.2%)	0 (0.0%)	101 (21.4%)
実施中	0 (0.0%)	11 (16.9%)	20 (23.0%)	2 (5.9%)	12 (18.5%)	9 (30.0%)	5 (13.5%)	48 (19.0%)	15 (16.7%)	4 (7.7%)	3 (37.5%)	81 (17.1%)
具体化 進行中	1 (20.0%)	8 (12.3%)	13 (14.9%)	1 (2.9%)	7 (10.8%)	3 (10.0%)	1 (2.7%)	25 (9.9%)	12 (13.3%)	2 (3.8%)	1 (12.5%)	49 (10.4%)
具体化 準備中	2 (40.0%)	11 (16.9%)	12 (13.8%)	5 (14.7%)	11 (16.9%)	2 (6.7%)	5 (13.5%)	35 (13.8%)	22 (24.4%)	3 (5.8%)	2 (25.0%)	75 (15.9%)
遅延 ・ 中断	0 (0.0%)	4 (6.2%)	2 (2.3%)	1 (2.9%)	1 (1.5%)	1 (3.3%)	5 (13.5%)	10 (4.0%)	8 (8.9%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	23 (4.9%)
中止 ・ 消滅	0 (0.0%)	3 (4.6%)	7 (8.0%)	11 (32.4%)	9 (13.8%)	3 (10.0%)	8 (21.6%)	38 (15.0%)	6 (6.7%)	5 (9.6%)	1 (12.5%)	53 (11.2%)
合計	5	65	87	34	65	30	37	253	90	52	8	473

分野 プロジェクト の現況	農業開発					鉱工業開発					合計
	農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	エネ ルギー	その他	小計	
実施済 ・ 進行中	102 (56.7%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	3 (37.5%)	109 (55.3%)	2 (25.0%)	34 (38.2%)	50 (35.7%)	1 (25.0%)	87 (35.1%)	518 (56.9%)
実施済	33 (18.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (12.5%)	35 (17.8%)	2 (25.0%)	30 (33.7%)	24 (17.1%)	0 (0.0%)	56 (23.2%)	182 (20.0%)
一部 実施済	40 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	41 (20.8%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	3 (2.1%)	0 (0.0%)	4 (1.7%)	146 (16.0%)
実施中	17 (9.4%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (12.5%)	20 (10.2%)	0 (0.0%)	3 (3.4%)	14 (10.0%)	0 (0.0%)	17 (7.1%)	118 (13.0%)
具体化 進行中	12 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	13 (6.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (6.4%)	1 (25.0%)	10 (4.1%)	72 (7.9%)
具体化 準備中	46 (25.6%)	1 (50.0%)	3 (42.9%)	4 (50.0%)	54 (27.4%)	0 (0.0%)	12 (13.5%)	32 (22.9%)	1 (25.0%)	45 (18.7%)	174 (19.1%)
遅延 ・ 中断	18 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (9.1%)	3 (37.5%)	25 (28.1%)	39 (27.9%)	2 (50.0%)	69 (28.6%)	110 (12.1%)
中止 ・ 消滅	14 (7.8%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	16 (8.1%)	3 (37.5%)	18 (20.2%)	19 (13.6%)	0 (0.0%)	40 (16.6%)	109 (12.0%)
合計	180	2	7	8	197	8	89	140	4	241	911

つぎに、社会開発、農業開発および鉱工業開発の各分野の中分類別の事業化率をみると、社会開発の分野で終了案件数のもっとも多かったのは運輸・交通で、その事業化率は67.2%と全調査案件の平均事業化率より高い値を示している。運輸・交通のなかでもとりわけ終了案件数が多いのは道路で、その事業化率は運輸・交通の平均値よりも高く、75.9%に達している。農業開発分野のなかでは圧倒的に農業に調査が集中しており、案件数197件のうち農業の案件数は180件56.7%と全体の事業化率よりもやや高くなっている。農業開発分野の畜産、林業、水産の事業化率については、案件数が少なく、正確な判定はできなかった。鉱工業開発分野のなかでは、エネルギーの案件数が多く、241件のうち140件に及び、事業化率は35.7%と全体のそれよりも低い。工業の事業化率はエネルギーよりも若干高い38.2%であった。鉱業の事業化率は、案件数が少なく、正確な判定はできなかった。

3-4. 「実施済・進行中」案件の内容

F/S調査等、全911件のうち「実施済・進行中」と分類されたのは518件で、その事業化率は56.9%となっている。この「実施済・進行中」に分類されたほとんどの案件で、調査で提案されたプロジェクトについての資金調達先が確定しており、一旦資金調達先が確定すると、具体化進行中→実施中→一部実施済・実施済と順調にプロジェクトは進行していくものと考えられる。

また、少数ながら資金調達が確定したと同等の高い実現可能性が確認されて、この「実施済・進行中」に分類された案件もある。これらは、例えば、バングラデシュの「ダッカ港コンテナターミナル整備計画」のように、すでにOECDによる次段階調査も実施済であり、かつプロジェクト資金調達の可能性が高い案件である。

これらの案件の資金調達先は、OECD、無償資金協力、世界銀行、アジア開発銀行、あるいは他の援助国等多岐にわたるが、その中でも特に大きな比重を占めてきたのが、OECDからの融資の円借款である。しかし、近年、無償資金協力、自己資金の比率が増加する傾向にあり、民間資本の導入により案件の事業化を行う場合も増えてきている。これは、持続的な経済成長を続けているアジア諸国（特にアセアン9カ国）で、援助国等からの融資を受けずに自己資金や民間資本により事業化をはかることが可能となってきたこと、また、アセアン以外のアジア諸国やアフリカ地域で、農業開発案件を中心に比較的事業費の小さい無償資金協力による案件の事業化が増加してきたためと考えられる。

案件の事業化がスムーズに行われる理由として、提案プロジェクトが国家開発政策に合致していること、そしてその中で高いプライオリティがおかれていること、また、調査段階で適切な規模が提示され、調査終了後、時期をおかずに次段階調査等の対応がとられること等を挙げることができる。

第4章 技術移転

技術移転の主な形態は、現地調査の際のOJT及びセミナー等と日本における技術研修である。移転される技術の内容は専門技術および調査・計画手法等の汎用技術である。技術移転に関する相手国の評価は総じて高いとはいえ、国によっては必ずしも満足しているとはいえないケースもみられる。技術移転については、従来のOJTの他に、日本における技術研修もかなり一般化していることから、今後の課題は、技術移転の質の向上や、相手国のカウンターパートのレベルにあわせてきめの細かい技術研修を実施することであり、JICAの行っている個別研修枠や第三国研修制度の活用も検討に値すると考えられる。

付属資料

国別開発調査実施済案件リスト
(社会開発、農業開発及び鉱工業開発分野)

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
1	アジア	BGD/S 401/77	バングラデシュ	テレビジョンスタジアム建設計画	D/D	1977	通信・放送	放送
2	アジア	BGD/A 301/79	バングラデシュ	N-N地区かんがい計画	F/S	1979	農業	農業一般
3	アジア	BGD/002	バングラデシュ	132KV送変電計画調査	F/S	1979	エネルギー	送配電
4	アジア	BGD/001	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	F/S	1979	工業	その他工業
5	アジア	BGD/801	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	その他調査 (F/S)	1979	工業	その他工業
6	アジア	BGD/101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	M/P	1980	工業	工業一般
7	アジア	BGD/003	バングラデシュ	カプタイ水力発電所増設計画調査	F/S	1980	エネルギー	水力発電
8	アジア	BGD/004	バングラデシュ	ジュートパルプ工場建設計画調査	F/S	1981	工業	その他工業
9	アジア	BGD/S 301/84	バングラデシュ	メグナ・メグナナムティ橋建設計画	F/S	1984	運輸・交通	道路
10	アジア	BGD/S 302/85	バングラデシュ	鉄道車輛工事建設計画	F/S	1985	運輸・交通	鉄道
11	アジア	BGD/S 201B/87	バングラデシュ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通	港湾
12	アジア	BGD/S 303/87	バングラデシュ	グッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	1987	社会基盤	河川・砂防
13	アジア	BGD/A 302/88	バングラデシュ	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	1988	農業	農業一般
14	アジア	BGD/A 101/89	バングラデシュ	モアル農村開発計画	M/P	1989	農業	農業一般
15	アジア	BGD/S 306/89	バングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画 (アプターケア)	F/S	1989	社会基盤	河川・砂防
16	アジア	BGD/S 304/89	バングラデシュ	チャッタゴン国際空港開発計画	F/S	1989	運輸・交通	航空・空港
17	アジア	BGD/S 305/89	バングラデシュ	チャッタゴン造船所整備計画	F/S	1989	運輸・交通	海運・船舶
18	アジア	BGD/A 303/90	バングラデシュ	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	1990	農業	農業一般
19	アジア	BGD/S 307/90	バングラデシュ	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	1990	運輸・交通	港湾
20	アジア	BGD/A 102/91	バングラデシュ	モアル農村開発計画 II	M/P	1991	農業	農業一般
21	アジア	BGD/S 202B/92	バングラデシュ	ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	M/P+F/S	1992	社会基盤	河川・砂防
22	アジア	BGD/S 203B/92	バングラデシュ	北西地域洪水防衛排水計画	M/P+F/S	1992	社会基盤	河川・砂防
23	アジア	BGD/A 304/92	バングラデシュ	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	1992	農業	農業土木
24	アジア	BGD/S 501/94	バングラデシュ	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	1994	社会基盤	測量・地図
25	アジア	BGD/102	バングラデシュ	チャッタゴン地域工業開発計画調査	M/P	1995	工業	工業一般
26	アジア	BTN/A 301/88	ブータン	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	1988	農業	農業一般
27	アジア	BTN/S 301/95	ブータン	ウォンアイフ・ドラン県地下水開発計画	F/S	1995	社会基盤	水資源開発
28	アジア	BRN/001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	F/S	1982	工業	窯業
29	アジア	BRN/S 601/83	ブルネイ	印刷局改善計画	その他	1983	社会基盤	建築・住宅
30	アジア	BRN/S 101/85	ブルネイ	公共交通網整備計画	M/P	1985	運輸・交通	運輸・交通一般

案件一覧

No.	地域	案件番号	図名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
31	アジア	BRN/A 503/93	ブルネイ	森林資源調査	基礎調査	1993	林業	林業・森林保全
32	アジア	KHM101	カンボジア	プノンペン市及びシエムリアップ市電力復旧プロジェクト	M/P	1993	エネルギー	エネルギー一般
33	アジア	KHM/S 201/93	カンボジア	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	1993	公益事業	上水道
34	アジア	KHM/A 201/94	カンボジア	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	1994	農業	農業土木
35	アジア	KHM/S 302/95	カンボジア	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	1995	通信・放送	電気通信
36	アジア	KHM/S 305/96	カンボジア	メコン河本流架橋計画調査	F/S	1996	運輸・交通	道路
37	アジア	CHN/S 601/79	中国	港湾建設計画	その他	1979	運輸・交通	港湾
38	アジア	CHN001	中国	五強溪水力発電開発計画調査	F/S	1980	エネルギー	水力発電
39	アジア	CHN/S 602/S1	中国	鉄道近代化計画	その他	1981	運輸・交通	鉄道
40	アジア	CHN403	中国	工場 (プラスチック) 近代化計画調査 - 上海、無錫	中国工場近代化調査	1982	工業	化学工業
41	アジア	CHN402	中国	工場 (民生用電子) 近代化計画調査 - 上海	中国工場近代化調査	1982	工業	機械工業
42	アジア	CHN401	中国	工場 (冷蔵庫・洗濯機) 近代化計画調査 - 北京	中国工場近代化調査	1982	工業	機械工業
43	アジア	CHN002	中国	瓊江水力発電開発計画調査	F/S	1983	エネルギー	水力発電
44	アジア	CHN404	中国	工場 (メカニズム・スビーカー) 近代化計画調査 - 天津	中国工場近代化調査	1983	工業	機械工業
45	アジア	CHN406	中国	工場 (家具) 近代化計画調査 - 烟台	中国工場近代化調査	1983	工業	その他工業
46	アジア	CHN405	中国	工場 (プラスチック) 近代化計画調査 - 天津	中国工場近代化調査	1983	工業	化学工業
47	アジア	CHN409	中国	工場 (ポリバリコン) 近代化計画調査 - 上海	中国工場近代化調査	1983	工業	機械工業
48	アジア	CHN408	中国	工場 (ガラス) 近代化計画調査 - 上海	中国工場近代化調査	1983	工業	窯業
49	アジア	CHN407	中国	工場 (光学機器) 近代化計画調査 - 天津	中国工場近代化調査	1983	工業	機械工業
50	アジア	CHN/A 302/84	中国	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	1984	農業	農業一般
51	アジア	CHN/A 301/84	中国	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	1984	農業	農業一般
52	アジア	CHN/S 303/84	中国	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	1984	通信・放送	電気通信
53	アジア	CHN/S 301/84	中国	秦皇島港丙丁バース建設、運送港新築二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	1984	運輸・交通	港湾
54	アジア	CHN/S 302/84	中国	鄭州・宝鶏市電化計画、衡陽・広州間鉄道	F/S	1984	運輸・交通	鉄道
55	アジア	CHN413	中国	複線化及び電化計画				
56	アジア	CHN412	中国	工場 (整流器) 近代化計画調査 - 上海	中国工場近代化調査	1984	工業	機械工業
57	アジア	CHN411	中国	工場 (ボールベアリング) 近代化計画調査 - 上海	中国工場近代化調査	1984	工業	化学工業
				工場 (制鋼整流素子) 近代化計画調査 - 上海	中国工場近代化調査	1984	工業	機械工業

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
58	アジア	CHN410	中国	工場 (計器) 近代化計画調査-合肥	中国工場近代化調査	1984	工業	機械工業
59	アジア	CHN419	中国	工場 (南京化学) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1985	工業	化学工業
60	アジア	CHN418	中国	工場 (錦西化学) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1985	工業	化学工業
61	アジア	CHN417	中国	工場 (大連化学) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1985	工業	化学工業
62	アジア	CHN416	中国	工場 (大冶冶金) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1985	工業	鉄鋼・非鉄金属
63	アジア	CHN415	中国	工場 (重機械) 近代化計画調査 (齊齊哈爾市)	中国工場近代化調査	1985	工業	機械工業
64	アジア	CHN414	中国	工場 (鉄鋼) 近代化計画調査-無錫	中国工場近代化調査	1985	工業	鉄鋼・非鉄金属
65	アジア	CHN421	中国	工場 (金型) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1985	工業	機械工業
66	アジア	CHN420	中国	工場 (セメント) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1985	工業	窯業
67	アジア	CHN901	中国	特許情報検索システム開発計画調査	その他調査 (M/P)	1985	その他	その他
68	アジア	CHN101	中国	工業省エネルギー計画調査	M/P	1986	エネルギー	エネルギー一般
69	アジア	CHN/S 304/86	中国	大鵬湾港整備計画	F/S	1986	運輸・交通	港湾
70	アジア	CHN/S 305/86	中国	上海市快速鉄道整備計画	F/S	1986	運輸・交通	鉄道
71	アジア	CHN428	中国	工場 (沈陽・大連ガラス) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1986	工業	窯業
72	アジア	CHN427	中国	工場 (漢州ピストン) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1986	工業	機械工業
73	アジア	CHN426	中国	工場 (無錫電気ケープル) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1986	工業	その他工業
74	アジア	CHN425	中国	工場 (石家荘鋼鉄廠) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1986	工業	鉄鋼・非鉄金属
75	アジア	CHN424	中国	工場 (上海第十鋼鉄廠) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1986	工業	鉄鋼・非鉄金属
76	アジア	CHN423	中国	工場 (山東萊蕪鋼鉄廠) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1986	工業	鉄鋼・非鉄金属
77	アジア	CHN422	中国	工場 (新建機械) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1986	工業	機械工業
78	アジア	CHN/S 101/87	中国	上海市大気汚染対策	M/P	1987	行政	環境問題
79	アジア	CHN/S 308/87	中国	北江飛来映多目的ダム建設計画	F/S	1987	社会整備	水資源開発
80	アジア	CHN/S 307/87	中国	上海市黄浦江架橋計画	F/S	1987	運輸・交通	道路
81	アジア	CHN/S 306/87	中国	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	1987	運輸・交通	道路
82	アジア	CHN/S 501/87	中国	天津市地下水源開発計画	基礎調査	1987	社会整備	水資源開発
83	アジア	CHN435	中国	工場 (沈陽鑄造廠) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1987	工業	機械工業
84	アジア	CHN434	中国	工場 (瀋陽第一砂輪廠) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1987	工業	窯業
85	アジア	CHN433	中国	工場 (常州トラクター) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1987	工業	機械工業
86	アジア	CHN432	中国	工場 (襄陽ベアリング) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1987	工業	機械工業
87	アジア	CHN431	中国	工場 (貴州アルミニウム) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1987	工業	鉄鋼・非鉄金属

案件一覽

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
88	アジア	CHN430	中国	工場 (合肥化工廠) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1987	工業	化学工業
89	アジア	CHN429	中国	広西大廠銅坑鉱山近代化計画調査	中国工場近代化調査	1987	工業	鉄鋼・非鉄金属
90	アジア	CHN436	中国	工場 (重慶ポンプ廠) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1987	工業	機械工業
91	アジア	CHN102	中国	金型産業振興計画調査	M/P	1988	工業	その他工業
92	アジア	CHN/S 102/88	中国	海南島総合開発	M/P	1988	開発計画	総合・地域開発計画
93	アジア	CHN103	中国	青島輸出加工区開発計画調査	M/P	1988	工業	工業一般
94	アジア	CHN/A 201B/88	中国	甘肅省蘭井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	1988	畜産	畜産
95	アジア	CHN/S 201B/88	中国	大連港港灣整備計画	M/P+F/S	1988	運輸・交通	港湾
96	アジア	CHN/A 303/88	中国	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	1988	農業	農業一般
97	アジア	CHN/S 309/88	中国	観音閣ダム建設計画	F/S	1988	社会基盤	水資源開発
98	アジア	CHN/S 310/88	中国	北京首都空港海設地区拡張計画	F/S	1988	運輸・交通	航空・空港
99	アジア	CHN444	中国	工場 (力風製粉成型機) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1988	工業	機械工業
100	アジア	CHN443	中国	工場 (上海大陸機械) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1988	工業	鉄鋼・非鉄金属
101	アジア	CHN442	中国	工場 (湖南印刷機械) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1988	工業	機械工業
102	アジア	CHN441	中国	工場 (紹興ショベル) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1988	工業	機械工業
103	アジア	CHN440	中国	工場 (南昌バルブ工場) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1988	工業	機械工業
104	アジア	CHN439	中国	工場 (沈陽医療器機廠) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1988	工業	機械工業
105	アジア	CHN438	中国	工場 (鄭州ボリング) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1988	工業	機械工業
106	アジア	CHN437	中国	工場 (重慶合成化工廠) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1988	工業	化学工業
107	アジア	CHN/A 304/89	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	1989	農業	農業一般
108	アジア	CHN/S 312/89	中国	武漢天河空港建設計画	F/S	1989	運輸・交通	航空・空港
109	アジア	CHN/S 311/89	中国	三港灣整備計画	F/S	1989	運輸・交通	港湾
110	アジア	CHN446	中国	工場 (上海合金工場) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1989	工業	機械工業
111	アジア	CHN445	中国	工場 (陝西印刷機器) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1989	工業	機械工業
112	アジア	CHN448	中国	工場 (四川空気分離設備工場) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1989	工業	機械工業
113	アジア	CHN447	中国	工場 (蘭州石油化工機器) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1989	工業	機械工業
114	アジア	CHN/S 202B/90	中国	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	1990	公益事業	都市衛生
115	アジア	CHN/A 305/90	中国	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	1990	農業	農業一般
116	アジア	CHN003	中国	産業廃水処理・再生利用計画	F/S	1990	工業	工業一般
117	アジア	CHN/S 313/90	中国	天津市津浦快速鉄道新線建設計画	F/S	1990	運輸・交通	鉄道

案件一覽

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
118	アジア	CHN004	中国	十三陵揚水発電開発計画	F/S	1990	エネルギー	水力発電
119	アジア	CHN/S 502/90	中国	ウラムチ地下水開発計画	基礎調査	1990	社会基盤	水資源開発
120	アジア	CHN455	中国	工場 (北京第三綿紡織) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1990	工業	その他工業
121	アジア	CHN454	中国	工場 (南京第二鋼鉄廠) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1990	工業	鉄鋼・非鉄金属
122	アジア	CHN456	中国	工場 (遼陽製鋼機械) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1990	工業	機械工業
123	アジア	CHN453	中国	工場 (常州絶縁材料総廠) 近代化計画	中国工場近代化調査	1990	工業	化学工業
124	アジア	CHN449	中国	工場 (丹東工程液圧機械) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1990	工業	機械工業
125	アジア	CHN450	中国	工場 (揚州染染) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1990	工業	その他工業
126	アジア	CHN451	中国	工場 (四川江北機械) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1990	工業	機械工業
127	アジア	CHN452	中国	工場 (湘潭圧縮機) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1990	工業	機械工業
128	アジア	CHN/A 306/91	中国	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	1991	農業	農業一般
129	アジア	CHN/S 314/91	中国	吉林省德惠県電話網自動化計画	F/S	1991	通信・放送	電気通信
130	アジア	CHN463	中国	工場 (瀋陽毛巾) 近代化計画	中国工場近代化調査	1991	工業	その他工業
131	アジア	CHN459	中国	工場 (広州鋼管) 近代化計画	中国工場近代化調査	1991	工業	機械工業
132	アジア	CHN458	中国	工場 (湖北機械) 近代化計画	中国工場近代化調査	1991	工業	機械工業
133	アジア	CHN457	中国	工場 (鞍山紅旗トラクター) 近代化計画	中国工場近代化調査	1991	工業	機械工業
134	アジア	CHN460	中国	工場 (広州油脂化学) 近代化計画	中国工場近代化調査	1991	工業	化学工業
135	アジア	CHN462	中国	工場 (上海紡織総架) 近代化計画	中国工場近代化調査	1991	工業	その他工業
136	アジア	CHN461	中国	工場 (山東煙草工具総工場) 近代化計画	中国工場近代化調査	1991	工業	機械工業
137	アジア	CHN/A 203B/92	中国	遼河三角洲農業資源総合開発計画	M/P+F/S	1992	農業	農業一般
138	アジア	CHN/A 202B/92	中国	湘西南支山脉地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	1992	農業	農業一般
139	アジア	CHN/S 315/92	中国	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	1992	社会基盤	河川・砂防
140	アジア	CHN/S 316/92	中国	吉林省満州修復強化計画	F/S	1992	社会基盤	水資源開発
141	アジア	CHN005	中国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	F/S	1992	エネルギー	ガス・石炭・石油
142	アジア	CHN467	中国	工場 (瀋陽毛紡織) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1992	工業	その他工業
143	アジア	CHN466	中国	工場 (浦建設機械) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1992	工業	機械工業
144	アジア	CHN465	中国	工場 (太原西山石膏) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1992	工業	その他工業
145	アジア	CHN464	中国	工場 (綿定ラミール) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1992	工業	その他工業
146	アジア	CHN/S 102/93	中国	九江市総合開発計画調査	M/P	1993	開発計画	総合・地域開発計画

案件一覽

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (口分類)	分類 (小分類)
147	アジア	CHN/S 101/93	中国	はく霧湖水質保護対策計画調査	M/P	1993	行政	環境問題
148	アジア	CHN/S 202/93	中国	上海市浦东新区外高桥地区開発計画調査	M/P+F/S	1993	社会政策	都市計画・土地造成
149	アジア	CHN/A 309/93	中国	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	1993	農業	農業一般
150	アジア	CHN/S 301/93	中国	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	1993	運輸・交通	鉄道
151	アジア	CHN/469	中国	工場 (瀋陽建設機械) 近代化計画	中国工場近代化調査	1993	工業	機械工業
152	アジア	CHN/472	中国	工場 (無錫動力機) 近代化計画	中国工場近代化調査	1993	工業	機械工業
153	アジア	CHN/470	中国	工場 (四川第一綿紡織染色) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1993	工業	その他工業
154	アジア	CHN/468	中国	工場 (本溪市助期) 近代化計画	中国工場近代化調査	1993	その他	その他
155	アジア	CHN/471	中国	工場 (無錫工作機械) 近代化計画	中国工場近代化調査	1993	工業	機械工業
156	アジア	CHN/S 203/94	中国	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	1994	運輸・交通	道路
157	アジア	CHN/A 204/94	中国	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	1994	農業	農業一般
158	アジア	CHN/S 317/94	中国	廈門市西通道建設計画調査	F/S	1994	運輸・交通	道路
159	アジア	CHN/A 310/94	中国	広東省順徳市順杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	1994	農業	農業土木
160	アジア	CHN/006	中国	神木炭総合利用計画調査	F/S	1994	工業	化学工業
161	アジア	CHN/481	中国	工場 (瀋陽電機) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1994	工業	機械工業
162	アジア	CHN/480	中国	工場 (無錫汚染処理機器) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1994	工業	機械工業
163	アジア	CHN/479	中国	工場 (東方絶縁材料) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1994	工業	機械工業
164	アジア	CHN/478	中国	工場 (合肥鋸山機器) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1994	工業	機械工業
165	アジア	CHN/477	中国	工場 (常州フォークリフト) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1994	工業	機械工業
166	アジア	CHN/476	中国	工場 (丹東フィルター) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1994	工業	機械工業
167	アジア	CHN/475	中国	工場 (上海送風機) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1994	工業	機械工業
168	アジア	CHN/474	中国	工場 (南通風機) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1994	工業	機械工業
169	アジア	CHN/473	中国	工場 (揚州ディーゼルエンジン) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1994	工業	機械工業
170	アジア	CHN/S 103/95	中国	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	1995	行政	環境問題
171	アジア	CHN/104	中国	徳興銅鉱山鉱废水处理計画調査	M/P	1995	鉱業	鉱業
172	アジア	CHN/S 204/95	中国	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	1995	運輸・交通	航空・空港
173	アジア	CHN/S 205/95	中国	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	1995	運輸・交通	都市交通
174	アジア	CHN/482	中国	工場 (蘇州試験器) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1995	工業	機械工業
175	アジア	CHN/486	中国	工場 (無錫無線パーツ第2) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1995	工業	機械工業

案件一覽

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
176	アジア	CHN487	中国	工場 (無錫ポンプ) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1995	工業	機械工業
177	アジア	CHN488	中国	工場 (安慶ピストンリング) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1995	工業	機械工業
178	アジア	CHN483	中国	工場 (蘇州紡織器材) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1995	工業	機械工業
179	アジア	CHN484	中国	工場 (揚州シリンダーライナー) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1995	工業	機械工業
180	アジア	CHN485	中国	工場 (常熟キャブレクター) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1995	工業	機械工業
181	アジア	CHN105	中国	寒夏石炭資源開発利用計画調査	MP	1996	鉱業	鉱業
182	アジア	CHN495	中国	工場 (乾安亜麻紡織) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1996	その他	その他
183	アジア	CHN494	中国	工場 (河南紡織機械) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1996	工業	機械工業
184	アジア	CHN493	中国	工場 (山東トラクター) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1996	工業	機械工業
185	アジア	CHN492	中国	工場 (鄂州金属ネット) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1996	工業	機械工業
186	アジア	CHN496	中国	工場 (江蘇鑄鋼集団) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1996	工業	鉄鋼・非鉄金属
187	アジア	CHN491	中国	工場 (大運燃料噴射ポンプ・ノズル) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1996	工業	機械工業
188	アジア	CHN490	中国	工場 (蘇州医療器械) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1996	工業	機械工業
189	アジア	CHN489	中国	工場 (武進電気機器) 近代化計画調査	中国工場近代化調査	1996	工業	機械工業
190	アジア	IND801	インド	パンブール製鉄所近代化計画調査	その他調査 (F/S)	1986	工業	鉄鋼・非鉄金属
191	アジア	IND/S 302/87	インド	鉄道車両工場近代化計画	F/S	1987	運輸・交通	鉄道
192	アジア	IND/S 301/87	インド	アリー・カンブール間幹線鉄道改良計画	F/S	1987	運輸・交通	鉄道
193	アジア	IND/S 201B/89	インド	カルカッタ・ハルディヤ港開発計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通	港湾
194	アジア	IND/S 303/89	インド	ニューアリー駅近代化計画	F/S	1989	運輸・交通	鉄道
195	アジア	IND/S 304/90	インド	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	1990	運輸・交通	港湾
196	アジア	IND/A 301/91	インド	シャルダ製機・排水事業整備計画	F/S	1991	農業	農業一般
197	アジア	IND001	インド	溶剤精製炭生産計画調査	F/S	1991	エネルギー	ガス・石炭・石油
198	アジア	IND002	インド	工作機械公社リストラクチャリング計画	F/S	1991	工業	機械工業
199	アジア	IND/S 305/92	インド	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	1992	運輸・交通	都市交通
200	アジア	IND101	インド	工業団地 (IMT) 建設計画	M/P	1993	工業	工業一般
201	アジア	IND003	インド	工業団地建設計画調査	F/S	1995	工業	工業一般
202	アジア	IDN/S 601/74	インドネシア	ソロ河流域開発計画アブタケア	その他	1974	社会基礎	水資源開発
203	アジア	IDN101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	M/P	1975	エネルギー	ガス・石炭・石油
204	アジア	IDN/S 101/75	インドネシア	東ジャワ州総合開発	M/P	1975	開発計画	総合・地域開発計画
205	アジア	IDN/S 301/75	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	1975	社会基礎	水資源開発

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
206	アジア	IDN/A 301/76	インドネシア	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	1976	農業	農業一般
207	アジア	IDN001	インドネシア	ウジュンバンガン工業団地建設計画調査	F/S	1976	工業	工業一般
208	アジア	IDN/S 302/76	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム計画関連運搬橋及び河川改修計画	F/S	1976	社会基盤	河川・砂防
209	アジア	IDN/S 303/76	インドネシア	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	1976	運輸・交通	道路
210	アジア	IDN/S 102/77	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	1977	開発計画	総合・地域開発計画
211	アジア	IDN004	インドネシア	プキットアサム石炭火力発電計画調査	F/S	1977	エネルギー	火力発電
212	アジア	IDN002	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	F/S	1977	エネルギー	水力発電
213	アジア	IDN/S 304/77	インドネシア	バンジャルマシム港開発計画	F/S	1977	運輸・交通	港湾
214	アジア	IDN/S 603/77	インドネシア	プランクスタス河中流部河川改修計画アクターケア	その他	1977	社会基盤	河川・砂防
215	アジア	IDN/S 602/77	インドネシア	プランタス河(ウリンギダム)アクターケア	その他	1977	社会基盤	河川・砂防
216	アジア	IDN/S 103/78	インドネシア	スマトラ西部及び北部トハ湖周辺基盤整備計画	M/P	1978	観光	観光一般
217	アジア	IDN/S 201B/78	インドネシア	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	1978	社会基盤	河川・砂防
218	アジア	IDN003	インドネシア	アチエ尿素肥料工場建設計画調査	F/S	1978	工業	化学工業
219	アジア	IDN/S 308/78	インドネシア	病院整備計画	F/S	1978	社会基盤	建築・住宅
220	アジア	IDN/S 307/78	インドネシア	スマラン港開発計画(フェーズ1)	F/S	1978	運輸・交通	港湾
221	アジア	IDN/S 306/78	インドネシア	ビトン港拡張計画	F/S	1978	運輸・交通	港湾
222	アジア	IDN/S 305/78	インドネシア	ジャカルタリングロード計画	F/S	1978	運輸・交通	道路
223	アジア	IDN/A 501/78	インドネシア	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	1978	林業	林業・森林保全
224	アジア	IDN/S 604/78	インドネシア	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アクターケア	その他	1978	社会基盤	河川・砂防
225	アジア	IDN/S 107/79	インドネシア	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	1979	社会基盤	水資源開発
226	アジア	IDN/S 104/79	インドネシア	造船振興計画	M/P	1979	運輸・交通	海運・船舶
227	アジア	IDN/A 302/79	インドネシア	リアムカナンかんがい計画	F/S	1979	農業	農業一般
228	アジア	IDN/S 310/79	インドネシア	ポロブドール・プランパンナン国立史跡公園整備計画	F/S	1979	観光	観光一般
229	アジア	IDN/S 309/79	インドネシア	バリクバハン港港灣整備計画	F/S	1979	運輸・交通	港湾
230	アジア	IDN201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	基礎調査	1979	エネルギー	ガス・石炭・石油
231	アジア	IDN/S 605/79	インドネシア	ジャカルタ・メラック間道路アクターケア	その他	1979	運輸・交通	道路
232	アジア	IDN/A 101/80	インドネシア	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	1980	林業	林業・森林保全
233	アジア	IDN/S 106/80	インドネシア	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	1980	開発計画	総合・地域開発計画

案件一覧

No.	地域	案件番号	図名	調査名	調査内容	種類	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
234	アジア	IDN/S 109/80	インドネシア	メラピ火山砂防基本計画		M/P	1980	社会基盤	河川・砂防
235	アジア	IDN/S 109/80	インドネシア	沈船除去計画		M/P	1980	運輸・交通	海運・船舶
236	アジア	IDN/S 109/80	インドネシア	メダン地域都市交通計画		M/P	1980	運輸・交通	都市交通
237	アジア	IDN006	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査		F/S	1980	エネルギー	送配電
238	アジア	IDN005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査		F/S	1980	エネルギー	水力発電
239	アジア	IDN/S 311/80	インドネシア	地方小都市水道整備計画		F/S	1980	公益事業	水道
240	アジア	IDN/S 312/80	インドネシア	マカッサル造船所整備計画		F/S	1980	運輸・交通	海運・船舶
241	アジア	IDN/S 313/80	インドネシア	マディウン河緊急治水計画		F/S	1980	社会基盤	河川・砂防
242	アジア	IDN/S 501/80	インドネシア	地方道整備計画		基礎調査	1980	運輸・交通	道路
243	アジア	IDN901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査		その他調査 (M/P)	1980	その他	その他
244	アジア	IDN/S 203B/81	インドネシア	ソロン港整備計画		M/P+F/S	1981	運輸・交通	港湾
245	アジア	IDN/S 202B/81	インドネシア	ローコスト住宅開発計画		M/P+F/S	1981	社会基盤	建築・住宅
246	アジア	IDN/S 204/81	インドネシア	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画		M/P+F/S	1981	通信・放送	電気通信
247	アジア	IDN/A 309/81	インドネシア	ランケメカンがい開発計画		F/S	1981	農業	農業一般
248	アジア	IDN008	インドネシア	サワレント(オンピリン)石炭開発計画調査		F/S	1981	エネルギー	ガス・石炭・石油
249	アジア	IDN007	インドネシア	メダン購物センター建設計画評価調査		F/S	1981	工業	機械工業
250	アジア	IDN009	インドネシア	コンドーム製造工場設立計画調査		F/S	1981	工業	その他工業
251	アジア	IDN/S 318/81	インドネシア	バダラン空港整備計画		F/S	1981	運輸・交通	航空・空港
252	アジア	IDN/S 317/81	インドネシア	ジャカルタ湾岸道路計画		F/S	1981	運輸・交通	道路
253	アジア	IDN/S 314/81	インドネシア	沿岸無線通信網整備拡充計画		F/S	1981	通信・放送	電気通信
254	アジア	IDN/S 316/81	インドネシア	地方都市周辺電気通信網整備計画		F/S	1981	通信・放送	電気通信
255	アジア	IDN902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査		その他調査 (M/P)	1981	その他	その他
256	アジア	IDN/A 102/82	インドネシア	米穀収穫後処理法改善計画		M/P	1982	農業	農産加工
257	アジア	IDN/S 110/82	インドネシア	海上無線通信網整備拡充計画		M/P	1982	通信・放送	電気通信
258	アジア	IDN/S 205B/82	インドネシア	スラウエンシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)		M/P-F/S	1982	通信・放送	電気通信
259	アジア	IDN/S 204B/82	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)		M/P+F/S	1982	運輸・交通	鉄道
260	アジア	IDN/A 309/82	インドネシア	稲病害虫発生予防計画		F/S	1982	農業	農業一般
261	アジア	IDN/A 308/82	インドネシア	サンレゴカンがい開発計画		F/S	1982	農業	農業一般
262	アジア	IDN/A 307/82	インドネシア	ピラカンがい開発計画		F/S	1982	農業	農林土木

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
263	アジア	IDN/A 306/82	インドネシア	稲種子生産・配布計画	F/S	1982	農業	農業一般
264	アジア	IDN/A 304/82	インドネシア	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	1982	農業	農業一般
265	アジア	IDN011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	F/S	1982	エネルギー	水力発電
266	アジア	IDN010	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	F/S	1982	エネルギー	水力発電
267	アジア	IDN/S 320/82	インドネシア	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	1982	運輸・交通	航空・空港
268	アジア	IDN/S 319/82	インドネシア	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画 (Phase II)	F/S	1982	社会基盤	河川・砂防
269	アジア	IDN903	インドネシア	エネルギー供給計画策定システム開発技術協力調査	その他調査 (M/P)	1982	その他	その他
270	アジア	IDN904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	その他調査 (M/P)	1982	その他	その他
271	アジア	IDN/S 114/83	インドネシア	国際通信長期開発計画	M/P	1983	通信・放送	通信・放送一般
272	アジア	IDN/S 113/83	インドネシア	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	1983	社会基盤	水資源開発
273	アジア	IDN/S 112/83	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	1983	社会基盤	都市計画・土地造成
274	アジア	IDN/S 111/83	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	1983	運輸・交通	鉄道
275	アジア	IDN/S 207B/83	インドネシア	バダン治水計画	M/P+F/S	1983	社会基盤	河川・砂防
276	アジア	IDN/S 206B/83	インドネシア	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通	港湾
277	アジア	IDN/A 309/83	インドネシア	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	1983	農業	農業一般
278	アジア	IDN013	インドネシア	砂礫副産物利用工業開発計画調査	F/S	1983	エネルギー	新・再生エネルギー
279	アジア	IDN012	インドネシア	コタバンジャン水力発電開発計画調査	F/S	1983	エネルギー	水力発電
280	アジア	IDN/S 321/83	インドネシア	ジャカルタ住宅街地再開発計画	F/S	1983	社会基盤	都市計画・土地造成
281	アジア	IDN202	インドネシア	ルンブール地熱開発計画調査	基礎調査	1983	エネルギー	新・再生エネルギー
282	アジア	IDN/S 209B/84	インドネシア	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	1984	公益事業	上水道
283	アジア	IDN/S 208B/84	インドネシア	ラジネ・テレビ放送総合開発5カ年計画	M/P+F/S	1984	通信・放送	通信・放送一般
284	アジア	IDN016	インドネシア	プラント機器製造業振興計画調査	F/S	1984	工業	機械工業
285	アジア	IDN303	インドネシア	プラント (紡織工場) リノベーション計画調査	F/S	1984	工業	その他工業
286	アジア	IDN302	インドネシア	プラント (荷性ソーダ) リノベーション計画調査	F/S	1984	工業	化学工業
287	アジア	IDN301	インドネシア	プラント (紙・パルプ) リノベーション計画調査	F/S	1984	工業	その他工業
288	アジア	IDN015	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	F/S	1984	エネルギー	送配電
289	アジア	IDN014	インドネシア	ルスン水力発電開発計画調査	F/S	1984	エネルギー	水力発電
290	アジア	IDN/S 325/84	インドネシア	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	1984	社会基盤	河川・砂防

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
291	アジア	IDN/S 324/84	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マンガラライ駅立体交差化、メラク線タンゲラン線改良)	F/S	1984	運輸・交通	鉄道
292	アジア	IDN/S 323/84	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	1984	運輸・交通	鉄道
293	アジア	IDN/S 322/84	インドネシア	スサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	1984	通信・放送	電気通信
294	アジア	IDN102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	M/P	1985	工業	工業一般
295	アジア	IDN/S 117/85	インドネシア	地方電気通信網整備計画	M/P	1985	通信・放送	電気通信
296	アジア	IDN/S 116/85	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P	1985	社会福祉	水資源開発
297	アジア	IDN/S 115/85	インドネシア	航行援助施設整備基本計画	M/P	1985	運輸・交通	海運・船舶
298	アジア	IDN/S 211B/85	インドネシア	ウイダス川流域開発計画	M/P+F/S	1985	社会福祉	水資源開発
299	アジア	IDN/S 210B/85	インドネシア	ウジュンバンダングン市水道整備計画	M/P+F/S	1985	公益事業	上水道
300	アジア	IDN306	インドネシア	アラト (ジャカルタ製油センター) リハブ計画調査	F/S	1985	工業	機械工業
301	アジア	IDN305	インドネシア	アラト (チェブ製油所) リハブ計画調査	F/S	1985	工業	化学工業
302	アジア	IDN304	インドネシア	プリオク火発電所リノベーション協力計画調査	F/S	1985	エネルギー	火力発電
303	アジア	IDN/S 330/85	インドネシア	メダグン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	1985	通信・放送	電気通信
304	アジア	IDN/S 326/85	インドネシア	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	1985	社会福祉	水資源開発
305	アジア	IDN/S 328/85	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	1985	運輸・交通	鉄道
306	アジア	IDN/S 327/85	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (カンボンバンダングン地区改良計画)	F/S	1985	運輸・交通	鉄道
307	アジア	IDN/S 329/85	インドネシア	地方道路整備計画	F/S	1985	運輸・交通	道路
308	アジア	IDN/A 502/85	インドネシア	南カリマンタン州ネガララ河下流域砂漠化防除調査	基礎調査	1985	農業	農業一般
309	アジア	IDN/S 502/85	インドネシア	カリマンタン州ネガララ河上流域地区防除事業	基礎調査	1985	社会福祉	測量・地図
310	アジア	IDN/S 118/86	インドネシア	電気通信システム長期開発計画	M/P	1986	通信・放送	通信・放送一般
311	アジア	IDN/S 213B/86	インドネシア	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通	航空・空港
312	アジア	IDN/S 212B/86	インドネシア	スマラン港整備計画 (フェーズII)	M/P+F/S	1986	運輸・交通	港湾
313	アジア	IDN307	インドネシア	アラト (パライカ繊維工場) リハブ計画調査	F/S	1986	工業	その他工業
314	アジア	IDN017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	F/S	1986	エネルギー	エネルギー一般
315	アジア	IDN/S 331/86	インドネシア	スラバヤーバンジャルマシン海底ケーブル建設計画	F/S	1986	通信・放送	電気通信
316	アジア	IDN/A 103/87	インドネシア	主要食作用物生産振興計画	M/P	1987	農業	農業一般
317	アジア	IDN/S 120/87	インドネシア	ジャワ西部地域開発計画	M/P	1987	観光	観光一般